

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第20期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 美樹
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 武藤 輝一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 武藤 輝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	42,714,528	50,640,843	58,550,022	65,817,968	82,671,651
経常利益 (千円)	3,781,577	3,004,065	3,007,068	3,436,782	3,292,114
当期純利益 (千円)	1,744,398	1,373,737	1,100,150	1,602,289	1,072,687
純資産額 (千円)	15,959,529	16,850,310	17,115,460	18,286,266	19,008,356
総資産額 (千円)	24,490,241	27,167,153	33,651,158	54,374,190	60,847,497
1株当たり純資産額 (円)	577.70	406.80	413.31	441.65	458.77
1株当たり当期純利益 (円)	63.16	33.14	26.56	38.69	25.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.98	33.11	26.54	38.57	25.67
自己資本比率 (%)	65.2	62.0	50.9	33.6	31.2
自己資本利益率 (%)	11.5	8.4	6.5	9.1	5.7
株価収益率 (倍)	39.81	19.90	31.55	24.03	70.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,273,515	3,303,192	4,840,389	5,690,919	5,560,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,133,077	6,542,953	5,030,790	12,871,751	9,205,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,688,170	885,426	4,482,928	9,757,654	4,536,541
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,838,828	2,468,089	6,742,123	9,276,176	10,243,926
従業員数 (人)	714	1,017	1,324	2,114	2,355
(外、平均臨時雇用者数)	(4,219)	(4,063)	(4,372)	(7,091)	(9,795)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,532,134	42,185,093	52,799,675	57,249,913	63,816,489
経常利益 (千円)	4,062,013	3,363,438	2,790,481	3,216,442	3,170,421
当期純利益 (千円)	2,042,516	1,506,899	1,031,460	1,526,308	1,194,222
資本金 (千円)	4,316,915	4,318,063	4,318,924	4,320,072	4,334,558
発行済株式総数 (株)	27,626,520	41,443,780	41,446,780	41,450,780	41,491,780
純資産額 (千円)	16,297,782	17,293,638	17,365,440	18,469,829	19,271,492
総資産額 (千円)	24,079,279	26,402,683	32,688,603	45,156,526	52,250,058
1株当たり純資産額 (円)	589.95	417.52	419.34	446.08	465.12
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	73.96	36.37	24.91	36.86	28.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.75	36.34	24.88	36.74	28.58
自己資本比率 (%)	67.7	65.5	53.1	40.9	36.9
自己資本利益率 (%)	13.2	9.0	6.0	8.5	6.3
株価収益率 (倍)	34.00	18.13	33.64	25.23	63.09
配当性向 (%)	20.28	41.24	40.14	27.12	34.68
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	579 (3,854)	656 (3,180)	910 (4,023)	1,020 (6,091)	1,078 (8,158)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

- 第17期は、平成14年3月31日を基準日として平成14年5月20日付で株式1株を1.5株に無償分割しているため、発行済株式数は増加しております。
- 第16期までは、1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

第16期においては1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

第17期からは1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

現代表取締役社長 渡邊美樹は昭和59年4月16日、飲食店の経営を目的として、神奈川県横浜市南区共進町三丁目75番地に資本金500万円をもって有限会社渡美商事を設立し、昭和59年4月28日、株式会社つば八と居酒屋「つば八」のフランチャイジーとしての加盟店契約を締結、居酒屋経営を開始いたしました。その後、「お好み焼HOUSE唐変木」によるお好み焼きレストラン事業に着手いたしました。

昭和61年5月1日、飲食チェーン店の展開及び新規事業の開発を目的として、神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に資本金2,000万円をもって株式会社ワタミ（現ワタミ株式会社）を設立し、昭和62年3月10日事業内容の多角化と企業規模の拡大を目的として、有限会社渡美商事よりその営業の全部を譲り受け、現在に至っております。

年月	事項
昭和61年5月	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に、株式会社ワタミを設立。
昭和62年2月	商号をワタミフードサービス株式会社に変更。
昭和62年3月	「お好み焼HOUSE 唐変木」及び居酒屋「つば八」のフランチャイジーとして直営店舗を運営していた有限会社渡美商事より営業全部を譲受け、お好み焼レストラン事業及び居酒屋事業を開始。
平成元年6月	ジェットオープンによるお好み焼の短時間焼成法を開発し、お好み焼宅配事業1号店の「お好み美壱番 KEI太」方南町店を出店。
平成2年3月	東京都大田区西蒲田七丁目33番6号へ本店を移転。
平成4年4月	「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトとした自社ブランドの新業態開発を行い、1号店として「居食屋 和民」笹塚店を出店。
平成4年7月	額面変更のため、ワタミフードサービス株式会社（形式上の存続会社）と合併。 居酒屋「つば八」のフランチャイズ本部であるイトマン食品株式会社（現株式会社つば八）と平成5年9月までにフランチャイズ契約を解除し、当社経営の居酒屋「つば八」（13店舗）を「居食屋 和民」に順次変更することの覚書を交わす。
平成4年10月	居酒屋「つば八」からの看板変更第1号店、「居食屋 和民」中野南口店を開店。
平成5年10月	居酒屋「つば八」から「居食屋 和民」への看板変更を終了。
平成8年3月	「お好み美壱番 KEI太」を全店退店し、お好み焼宅配事業を廃止。
平成8年7月	「お好み焼HOUSE 唐変木」のフランチャイズ契約を全て解除し、フランチャイズ展開を終了。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年4月	東京都大田区西蒲田七丁目45番6号へ本店を移転。
平成9年5月	従業員独立制度による「居食屋 和民」フランチャイズ1号店を開店し、「居食屋 和民」の従業員独立によるフランチャイズ展開を開始。
平成9年12月	酒類の仕入価格の低減を図ることを目的として酒類の小売免許を有する(株)渡美商事の株式全部を買取り、当社の子会社とする。
平成10年5月	人材採用・募集業務の充実を図るため、(株)キャリアビジョンの株式を取得し、当社の子会社とする。
平成10年7月	ローコスト店舗の建設・メンテナンス体制の整備を目的として、(株)ピー・エム・エス（現ワタミエコロジー株式会社）を設立し、当社の子会社とする。
平成10年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年11月	米国レストランチェーン「TGIフライデーズ」を国内展開することを目的として、TGI FRIDAY S INC.との合併により、(株)ティー・ジー・アイ・フライデーズ・ジャパンを設立し、当社の子会社とする。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年11月	外食事業の新業態「イタリアン居食屋カーラジェンテ」のチェーン展開を目的として、(株)カーラジェンテを設立し、当社の子会社とする。
平成14年3月	センター集中加工による外食事業の仕込食材品質向上を目的としてワタミ手づくり厨房(株)を設立し、当社の子会社とする。

年月	事項
平成14年4月	ファミリーコミュニティレストラン「和み亭」のチェーン展開を目的として㈱和み亭を設立し、当社の子会社とする。
平成14年4月	有機野菜の仕入・販売および農業研修事業の充実を図るため、(有)ワタミファーム（本店：東京）を設立し、当社の子会社とする。
平成14年12月	東京都大田区羽田一丁目1番3号へ本社を移転。
平成15年4月	グループ経営の事業効率化を目的に、子会社の㈱和み亭、㈱カーラジェンテを吸収合併する。
平成15年8月	(有)ワタミファーム（本店：千葉県）を設立し、当社の子会社とする。
平成15年9月	農業事業拡大のため、平成14年4月に設立した(有)ワタミファームを株式会社に組織変更する。
平成15年10月	グループ全体の経営資源の効率的な管理を目的に子会社のワタミ手づくり厨房㈱を吸収合併する。
平成16年4月	介護サービスの事業展開を目的として、ワタミメディカルサービス㈱を設立し、当社の子会社とする。
平成16年7月	グループ社員の独立支援を目的として、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ㈱を設立し、当社の子会社とする。 子会社ジャパン・リテイル・メンテナンス㈱をワタミエコロジー㈱へ、子会社㈱キャリアビジョンをワタミユニバーシティ㈱へ商号変更する。
平成16年11月	農業事業拡大のため、(有)当麻グリーンライフに出資し、業務及び資本提携する。 中国本土への出店のため、子会社の和民（中国）有限公司が和民餐飲（深圳）有限公司（本店：中国広東省深圳市）を設立する。
平成17年3月	㈱アールの介護の全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成17年4月	商号をワタミ㈱に変更する。
平成18年5月	三商和民股份有限公司を設立。
平成18年6月	ワタミ手づくり厨房第三センターが兵庫県尼崎市にて稼働。
平成18年7月	居食屋「手づくり厨房」1号店として赤羽東口駅前店を東京都北区に出店。
平成18年8月	ワタミファーム第5農場を千葉県佐原市（現 香取市）に開設。
平成18年9月	㈱ワタミバイオ耕研を設立。
平成18年10月	ワタミメディカルサービス株式会社が自社開発の高齢者マンション（住宅型有料老人ホーム）一号棟として「レヴィータ岸和田」を大阪府岸和田市に開設。
平成18年11月	三商和民股份有限公司が台湾新規出店1号店として居食屋「和民Taiwan」忠孝店を台北市に出店。
平成18年2月	ワタミフードサービス（株）を設立。
平成18年2月	DINING & BAR 「Japago」1号店として三軒茶屋店を東京都世田谷区に出店。
平成18年3月	焼肉居食屋「炭団」1号店として御茶ノ水駅前店を東京都千代田区に出店。
平成18年3月	ワタミ医療サービス㈱を設立。

（注） 外食事業における最近5年間の期末店舗数の推移

平成18年3月31日現在

業態	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
居食屋 和民	224 ( 2 )	267 ( 1 )	293 ( 1 )	309 ( - )	276 ( - )
語らい処 坐・和民	- ( - )	- ( - )	- ( - )	24 ( - )	98 ( - )
海鮮処 和民市場	- ( - )	- ( - )	- ( - )	6 ( - )	9 ( - )
居食屋 手づくり厨房	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	4 ( - )
居食屋 炭団	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
japanese dining ゴハン	- ( - )	12 ( - )	17 ( - )	19 ( - )	19 ( - )
ごはん酒房 然の家	- ( - )	- ( - )	8 ( - )	8 ( - )	17 ( - )
炭火焼だいにんぐ わたみんな	- ( - )	4 ( - )	17 ( - )	34 ( 1 )	75 ( 1 )
居食屋 和み亭	20 ( - )	30 ( - )	37 ( - )	33 ( - )	27 ( - )
T.G.I.フライデーズ	6 ( - )	8 ( - )	9 ( - )	10 ( - )	11 ( - )
イタリアン居食屋 カーラジェンテ	3 ( - )	5 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
居食屋 和民 Hong Kong	1 ( - )	4 ( - )	7 ( - )	11 ( - )	14 ( - )
居食屋 和民 Shenzhen	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
居食屋 和民 Taiwan	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
合計	254 ( 2 )	330 ( 1 )	388 ( 1 )	454 ( 1 )	553 ( 1 )

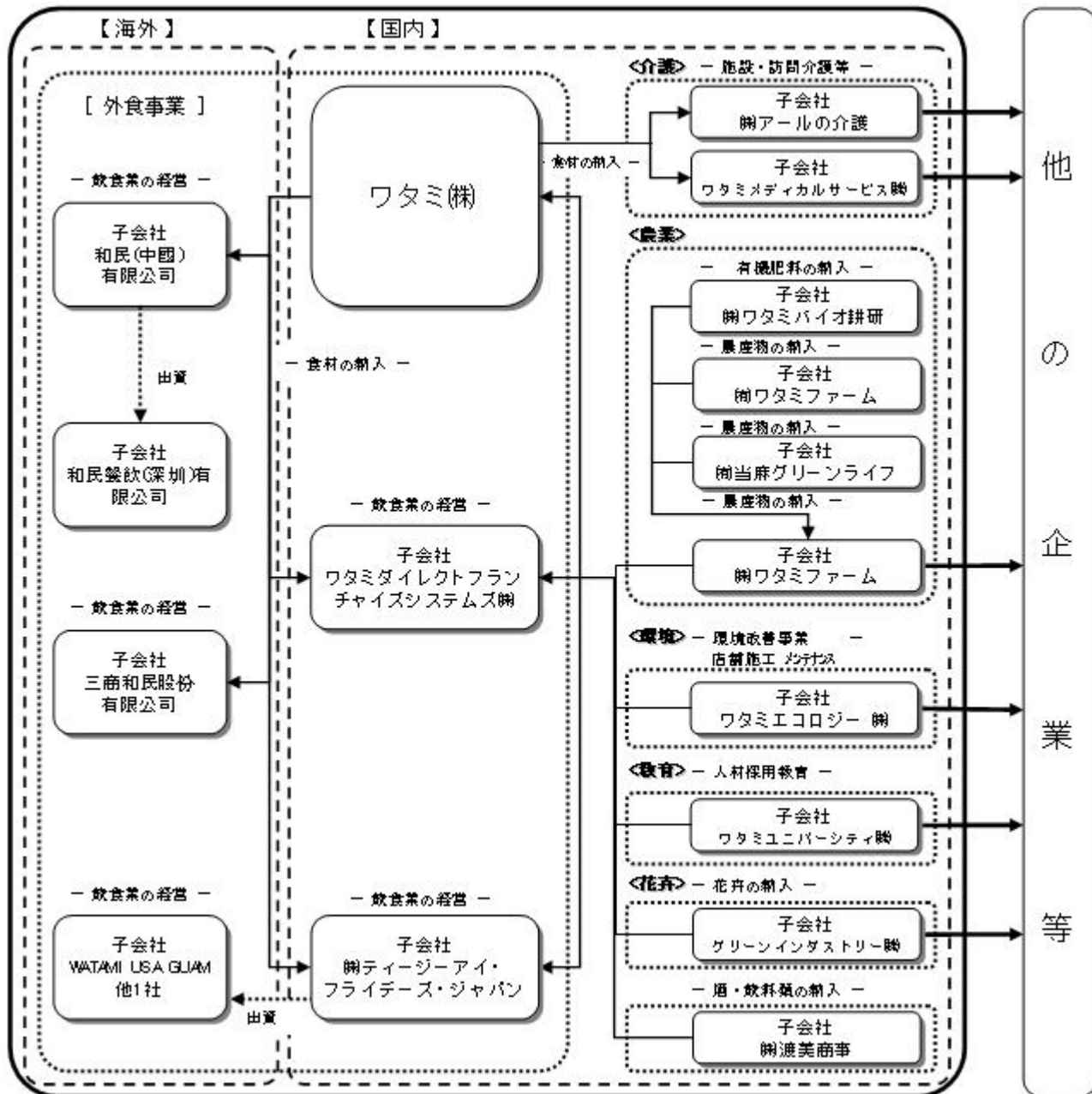
(注) 期末店舗数の( )書は内数であり、フランチャイズの店舗数であります。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成18年3月末において、当社及び連結子会社19社、非連結子会社1社で構成され、主に首都圏において外食、農業、介護、環境及び教育事業等を展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント	会社名	事業内容	
外食事業	当社	飲食店（「和民」「坐・和民」「和民市場」「和み亭」「ゴハン」「然の家」「炭団」「手づくり厨房」）の経営。仕込センターにおける食材の調理・加工。加工前或いは加工後の食材の当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入。	
	(株)ティーjeeアイ・フライデーズ・ジャパン及びWATAMI USA GUAM並びにWATAMI GUAM	日本及び米国GUAMにおける飲食店(米国レストランチェーン「TGIフライデーズ」)の経営	
	和民(中国)有限公司	中国における飲食店 「居食屋 和民Hong Kong」の経営	
	和民餐飲(深圳)有限公司	中国広東省深圳市における飲食店 「居食屋 和民Shenzhen」の経営	
	三商和民股份有限公司	中華民国台北市における飲食店 「居食屋 和民 Taiwan」の経営	
	(株)渡美商事	問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入	
	ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)	飲食店（「わたみん家」）の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開	
	(株)ワタミファーム	当社グループ及び他の企業に対する農作物の販売及び研修事業請負	
	(有)ワタミファーム	農作物の生産及び(株)ワタミファームに対する農作物の納入	
	(有)当麻グリーンライフ	農作物の生産及び(株)ワタミファーム及び他の企業に対する農作物の納入	
介護事業	(株)ワタミバイオ耕研	肥料、飼料、農業資材の製造	
	ワタミメディカルサービス(株)	訪問介護事業・居宅介護支援事業	
その他事業	(株)アールの介護	有料老人ホームの運営及びこれに附帯する一切の業務	
	店舗施工・メンテナンス業・環境改善事業	ワタミエコロジー(株)	環境改善事業・当グループ及び他の企業の店舗施工・メンテナンス業務を受託
	人材採用・教育業	ワタミユニバーシティ(株)	当グループ及び他の企業の人材採用・教育業務を受託
	花卉販売業	グリーンインダストリー(株)	卸売業者・生産者から花卉を仕入れ、当グループの外食事業部門、他の企業へ納入及び小売



(注1)当連結会計年度において、ワタミフードサービス(株)、ワタミ医療サービスを設立しておりますが、当連結会計年度においては、事業を行っていないため前記表及び図には記載しておりません。

(ワタミフードサービス(株)は従来ワタミ(株)が行っていた外食店舗運営業務を、また、ワタミ医療サービス(株)は従来ワタミメディカルサービスが行っていた病院事務受託業務等を、平成18年4月1日より移管しております。)

(注2)関アールの介護は平成18年4月1日にワタミメディカルサービス(株)を吸収合併し、社名を「ワタミの介護(株)」に変更しております。

(注3)当社より和民(中国)有限公司への食材納入は、商社を通じて行っております。



## 4【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(連結子会社)  (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	東京都大田区	260百万円	外食事業	直接 87.5%	当社は資金援助を行っております。 当社は食材の納入を行っております。 なお、当社は店舗の一部を賃借し、また当社の店舗を一部賃貸しております。 役員の兼任...3名
WATAMI USA GUAM	米国GUAM	219百万円	外食事業	間接 99.9%	役員の兼任...3名
WATAMI GUAM	米国GUAM	21千円	外食事業	間接 98.5%	役員の兼任...1名
和民(中国)有限公司	中国(香港)	89百万円	外食事業	直接 51.0%	当社は借入債務について経営指導念書の差入を行っております。 当社は資金援助を行っております。 当社は商社を通じて食材の納入を行っております。 役員の兼任...3名
(株)渡美商事	東京都大田区	10百万円	外食事業 (酒類等販売業)	直接 100%	当社は酒・飲料類の仕入を行っております。 役員の兼任...3名
ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)	東京都大田区	80百万円	外食事業	直接100%	当社は店舗を賃貸しております。 当社は食材の納入を行っております。 役員の兼任...3名
ワタミフードサービス(株)	東京都大田区	200百万円	外食事業	直接100%	役員の兼任...3名
和民餐飲(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	103百万円	外食事業	間接100%	役員の兼任...1名
三商和民股份有限公司	中華民国(台北市)	170百万円	外食事業	直接60%	当社は商社を通じて食材の納入を行っております。 役員の兼任...3名
(株)ワタミファーム	東京都大田区	120百万円	外食事業 (卸売業)	直接100%	当社は資金援助を行っております。 当社は有機野菜等の仕入を行っております。 役員の兼任...3名
(有)ワタミファーム	北海道久遠郡	3百万円	外食事業 (農業)	直接10% [90%]	当社は(株)ワタミファームを経由して、有機野菜の仕入を行っております。
(有)当麻グリーンライフ	北海道上川郡	43百万円	外食事業 (農業)	間接46.4% [4.6%]	当社は(株)ワタミファームを経由して、有機野菜等の仕入を行っております。 役員の兼任...1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(株)ワタミバイオ耕研	東京都大田区	40百万円	外食事業 (農業)	間接100%	当社は資金援助を行っております。 役員の兼任...2名
ワタミメディカルサービス(株)	東京都大田区	70百万円	介護事業	直接100%	役員の兼任...2名
ワタミ医療サービス(株)	東京都大田区	10百万円	介護事業	直接100%	役員の兼任...2名
(株)アールの介護	東京都大田区	95百万円	介護事業	直接100%	当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任...2名
ワタミエコロジー(株)	東京都大田区	194百万円	その他 (店舗施工・メンテナンス業)	直接68.2%	当社は店舗施工・メンテナンス業務を委託しております。 なお、当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任...2名
ワタミユニバーシティ(株)	東京都大田区	80百万円	その他 (人材採用・教育業)	直接87.5%	当社は人材採用・教育業務を委託しております。 なお、当社は資金運用の受託を行っております。 役員の兼任...3名
グリーンインダストリー(株)	東京都大田区	15百万円	その他 (花卉販売業)	直接66.7%	役員の兼任...1名
(その他の関係会社) (有)アレーター	横浜市南区	3百万円	損害保険代理業	被所有 直接 26.1%	当社損害保険についての取引 役員の兼任...1名

(注) 1.(株)渡美商事は特定子会社に該当いたします。

2.議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント		従業員数(人)
外食事業	居食屋 和民	408 (4,179)
	語らい処 坐・和民	235 (2,252)
	海鮮処 和民市場	15 (134)
	居食屋 手づくり厨房	8 (55)
	居食屋 炭団	5 (17)
	居食屋 和み亭	53 (449)
	japanese dining ゴハン	30 (339)
	ごはん酒房 然の家	31 (316)
	炭火烧だいにんぐ わたみん家	113 (804)
	T.G.I.フライデーズ	46 (271)
	居食屋 和民 HongKong	434 (68)
	居食屋 和民 Shenzhen	23 (36)
	居食屋 和民 Taiwan	32 (8)
	その他	409 (437)
合計		1,842 (9,365)
介護事業		442 (380)
その他事業		71 (50)
総計		2,355 (9,795)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当連結会計期間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。
2. 外食事業「その他」の従業員数は、外食事業の本社従業員数と農業の従業員数の合計であります。
3. 当連結会計期間において、従業員数は、店舗増加に伴う中途及び定期採用を主要因として241名増加しました。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,078 (8,157)	28.5	2年 7ヵ月	4,221

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。
2. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境の改善や、設備投資の堅調さ等によりゆるやかな景気回復状態が続いております。足下の個人消費にも若干明るい兆しが見られます。

このような状況のなか、当連結会計年度は売上高82,671百万円（前期比125.6%）、経常利益3,292百万円（前期比95.7%）、当期純利益は1,072百万円（前期比66.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

ワタミグループの核となる外食事業においては、グループ既存店（業態転換店を含む）売上高前年比は97.7%となりました。また新規出店を100店、業態転換を56店行いました。農業においては関西にも農場を取得し、有機農場の規模拡大を図り、さらに有機肥料の製造にも取り組みました。その結果農業を含む外食事業の売上高は76,775百万円となりました。

介護事業におきましては、(株)アールの介護においては4棟、ワタミメディカルサービス(株)においても1棟の有料老人ホームを新設し、外食で培ってきた様々なノウハウを駆使しより良い施設作りに取り組みました。介護事業における当連結会計年度の売上高は4,595百万円であります。

また、その他事業のうち、環境事業においては、従来より取り組んでおります電気コストの低減を行う「エネルギーマネジメントシステム」、首都圏の店舗で全廃棄物をリサイクルする「ゼロエミッション」を推進しました。環境事業を含むその他事業の当連結会計年度における売上高は、1,301百万円であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店のための設備投資（有形固定資産の取得による支出および保証金差入）による支出が9,291百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,474百万円、長期借入金による収入が9,311百万円あったこと等により、前連結会計期末に比べて950百万円増加し、当期連結会計期間末には10,243百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、5,560百万円（前期比130百万円減）となりました。これは、主に減価償却費及び連結調整勘定償却が1,184百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が709百万円減少したこと、及び売上債権が505百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,205百万円（前期比3,665百万円減）となりました。これは主に外食店舗の出店に伴う有形固定資産取得並びに保証金の差入による支出の合計が3,382百万円増加したものの、前期において(株)アールの介護の連結子会社化に伴う支出が5,730百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、4,536百万円（前期比5,221百万円減）となりました。これは主に借入れの返済による支出が3,487百万円増加したこと、及び借入れによる収入が1,775百万円減少したことによるものであります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。（単位：千円）

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
外食事業	(業態等)		
	居食屋 和民	45,738,229	40,436,478
	語らい処 坐・和民	1,671,887	13,156,032
	海鮮処 和民市場	325,867	1,204,075
	居食屋 手づくり厨房	-	186,272
	居食屋 炭団	-	6,266
	japanese dining ゴハン	3,347,248	2,523,565
	ごはん酒房 然の家	388,564	1,632,752
	炭火烧だいにんぐ わたみん家	2,206,396	6,600,386
	居食屋 和み亭	4,721,236	3,840,671
	TGIフライデーズ	3,144,834	3,487,133
	居食屋 和民 Hong Kong	2,346,854	3,123,641
	居食屋 和民 Shenzhen	-	128,390
	居食屋 和民 Taiwan	-	52,740
	その他	324,702	396,677
合計		64,215,818	76,775,084
介護事業		148,698	4,595,119
その他事業		1,453,451	1,301,447
総計		65,817,968	82,671,651

(注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

2. 「居食屋 手づくり厨房」「焼肉居食屋 炭団」「居食屋和民 Shenzhen」「居食屋和民 Taiwan」は当連結会計年度より展開しております。

3. その他事業は外食、介護事業以外の事業の合計であり、詳細は、「第1 企業の概況」の「3.事業の内容」をご参照ください。

4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 外食事業の地域別販売実績

当連結会計年度の外食事業（農業を除く）の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

地域	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
東京都	32,990,419		35,686,915	
神奈川県	9,116,127		9,817,328	
大阪府	5,386,026		7,395,985	
埼玉県	4,073,124		4,392,781	
千葉県	4,010,440		4,143,384	
その他	8,314,979		14,430,783	
合計（千円）	63,891,115		75,867,181	

(注) 1. 上記金額にはフランチャイズ加盟店への売上高は含んでおりません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 外食事業の地域別収容能力及び収容実績

当連結会計年度の外食事業（農業を除く）の地域別収容能力及び収容実績は次のとおりであります。

地域	前連結会計年度				当連結会計年度			
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
	客席数（千席）	比率（％）	来店客数（千人）	比率（％）	客席数（千席）	比率（％）	来店客数（千人）	比率（％）
東京都	11,712	49.6	15,459	50.7	12,605	45.7	15,156	46.1
神奈川県	3,668	15.5	4,354	14.3	3,880	14.1	4,091	12.5
埼玉県	1,917	8.1	1,918	6.3	2,022	7.3	1,932	5.9
大阪府	1,876	8.0	2,295	7.5	2,646	9.6	3,016	9.2
千葉県	1,873	7.9	1,906	6.3	1,932	7.0	1,871	5.7
その他	2,557	10.9	4,583	14.9	4,495	16.3	6,771	20.6
合計	23,605	100.0	30,517	100.0	27,580	100.0	32,837	100.0

(注) 客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 持株会社体制の構築

当社は平成18年4月に経営管理と事業執行を分離した体制に移行致しました。この新体制下においてはグループ全体の統一性を維持しつつ、別会社化された事業会社が市場とお客様のニーズに応じて「独自性」を発揮できるように権限と責任をを与え、自主独立の運営を行い、「グループ企業価値」の最大化と事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

#### (2) 外食事業

グループ既存店売上高100%確保が今期の課題であります。そのためにグループ外食店舗の約半数を占める「和民」の改善が大きなポイントになります。従来どおり営業レベルの向上には引き続き取り組みます。さらに3月から、料理、ドリンクのアイテム数を増やした新しい「和民」の展開を始めました。個々の店舗の立地やマーケットを見極めながら、積極的に業態転換を実施していきます。今期においては「坐和民」「わたみんな」等へ62店の業態転換を予定しております。またワタミグループの外食事業のマーケットであります「居食屋マーケット」も成熟し、お客様は利用シーンに応じて使い分けております。ワタミグループでも、この多様化するニーズに対応して複数業態を開発しております。新しい「和民」「坐和民」「わたみんな」を中心に、個々の業態の可能性を見極め、外食業態ポートフォリオの再構築を図ります。

#### (3) 介護事業

平成17年3月に株式会社アールの介護の経営権を取得し、本格的に介護事業へと参入した1年でしたが、平成18年4月に2つの介護会社を併合させ「ワタミの介護株式会社」として新たなスタートをきりました。

平成18年7月より、「ワタミの介護基本理念」を具体化する「ホームの設計基準」に則った独自開発のホームが順次オープン予定です。車椅子目線を基本とした窓からの眺めへの配慮、家庭らしいしつらえに配慮した家庭的で居心地の良いリビング・ダイニング、五感で楽しめる調理風景のあるレストランなどハード面に加え、スタッフとご入居者様が共に過ごす時間と空間が多く取れる動線計画など「ワタミの介護」の実現をサポートし、可能にする設計・環境となります。

高齢社会に突入した日本。今こそ「ご高齢者の方々のありがとう」を集め、介護市場に参入する好機と捉えます。「介護施設」こそ、ワタミグループのノウハウを最大限に発揮し、シナジー効果を生み出せる事業であると考えております。

#### (4) その他の事業

「環境」「教育」の各分野については、各事業会社がそれぞれ独立した領域の中で事業を拡大し、グループ全体の利益に貢献できる体制を築いていきます。

#### (5) その他の取り組み

平成19年度新卒610名の採用を計画しております。ワタミグループの成長の支えとなる人材を、外食事業の出店計画やその他の事業の事業展開にあわせて、採用活動を行っております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、農業、介護、環境、教育の分野への取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいります。潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 2．出店政策について

当社グループは、外食事業グループ1,000店舗を目標とし、2006年度には100店の出店を計画しております。新規出店は、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業においては、長期的に2020年1,000棟の開設を目標としており、2006年度には4棟の開設を計画しております。介護施設においても、条件に合致する物件が調達できない場合には、当初の計画を達成できなくなり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3．売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、景気の後退や戦争テロによる社会的混乱や社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化、外食事業の売上計画の未達成、出店の遅れ、採用計画未達および社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費等が下落した場合には、施設の稼働率が大きく低下し、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4．仕入の変動要因について

BSE（いわゆる狂牛病）や鳥インフルエンザ等の伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5．生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。センターは埼玉県越谷市、神奈川県相模原市及び兵庫県尼崎市にあり拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や、火災等によりセンターが稼働不能の状態となった場合には、店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6．特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。また、介護事業においても、施設オーナーとの賃貸借契約に伴い差し入れた保証金について同様の可能性があります。

### 7．特有の法規制に係わるもの

(1)当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)介護事業については老人福祉法、介護保険法の適用の中、法的規制を受けており、法改正により、介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社連結業績に影響を与える可能性があります。



(3)厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しております。このようにパートなど短期時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）比16,853百万円増加の82,671百万円となりました。この増加の主な要因は、外食既存店売上前年比が97.7%となったものの新店を100店出店したこと、連結による売上増加が大きかったことによるものです。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前期比10,369百万円増加の55,404百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前期末比10,331百万円増加の52,091百万円となりました。この増加の主な原因は、新規出店に伴う広告宣伝費、給与手当、消耗品費、賃借料、減価償却費、水道光熱費の増加です。

営業利益は、前期比37百万円増加の3,313百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益は前期比256百万円増加、営業外費用は439百万円の増加となりました。

経常利益は、前期比144百万円減少の3,292百万円となりました。

特別利益は役員退職慰労引当金の戻入れにより、前期比71百万円増加の104百万円となり、特別損失は主に固定資産除却損が増加したことにより636百万円増加の922百万円となりました。

当期純利益は、前期比529百万円減少の1,072百万円となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比6,473百万円増加して60,847百万円となりました。流動資産は同993百万円増加の14,787百万円、固定資産は同5,479百万円増加の46,059百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比3,877百万円増加の21,740百万円となりました。この増加の主な要因は、新規出店に伴い建物及び構築物が増加したことです。無形固定資産は、前期末比401百万円減少の8,766百万円となりました。この減少の主な要因は、連結調整勘定の償却によるものです。投資その他の資産は、前期末比2,003百万円増加の15,552百万円となりました。この増加の要因は、新規出店に伴う差入保証金の増加です。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比5,687百万円増加の41,421百万円となりました。流動負債は同2,089百万円減少の12,116百万円、固定負債は同7,777百万円増加の29,304百万円となっています。このうち有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金、その他の合計額)は、前期末比5,082百万円増加の28,684百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部は、前期末比722百万円増加して、19,008百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加です。

### (3) 目標とすべき指標

当社は、目標とすべき経営指標として株主資本当期利益率20%、使用資本経常利益率（経常利益÷（株主資本＋有利子負債））25%を掲げております。外食事業の新規出店や外食以外の事業を立ち上げていく中で、借入と自己資本のバランスを常に意識してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において外食事業を中心に10,049百万円（無形固定資産・長期前払費用を含む、以下同じ。）の設備投資を行いました。

外食事業においては店舗網を拡大するため、居食屋「和民」を7店、語らい処「坐・和民」を51店、海鮮処「和民市場」を3店、居食屋「手づくり厨房」4店、焼肉居食屋「炭団」1店、japanese dining「ゴハン」を1店、ごはん酒房「然の家」を11店、炭火焼だいにんぐ「わたみんな家」を16店、居食屋「和民 Hong Kong」を3店、居食屋「和民 Shenzhen」を1店、居食屋「和民 Taiwan」を1店、「T.G.I.フライデーズ」を1店、合計100店を新規に出店いたしました。また多様化する顧客ニーズに対応するため、語らい処「坐・和民」を23店、居食屋「和民」を7店、「わたみんな家」を26店舗、合計56店舗を業態転換により出店いたしました。この新規出店と業態転換により総額9,698百万円の設備投資を行いました。

介護事業においては、大阪府岸和田市に有料老人ホーム「レヴィータ岸和田」を新設したこと及び既存介護施設の改装等により326百万円の設備投資を行いました。

またその他事業においては14百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 外食事業の状況

会社名	事業所名(所在地)		設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	その他	合計		
提出 会社	ワタミ(株)	琴似栄町通り店	北海道	店舗設備	-	53,766	320	54,086	2 (42)
		和民盛岡大通店 他1店	岩手県	店舗設備	-	209,459	559	210,018	5 (62)
		仙台駅西口店	宮城県	店舗設備	-	80,652	289	80,941	5 (48)
		郡山駅前店 他2店	福島県	店舗設備	-	230,234	969	231,203	7 (61)
		新宿野村ビル店 他199店	東京都	店舗設備	-	6,249,493	73,471	6,322,964	332 (3,475)
		横浜西口店 他55店	神奈川県	店舗設備	-	1,612,166	26,774	1,638,940	96 (865)
		大宮南銀座 他33店	埼玉県	店舗設備	-	896,183	13,968	910,151	49 (469)
		柏東口二番街店 他24店	千葉県	店舗設備	-	669,973	7,956	677,929	36 (392)
		水戸駅前店	茨城県	店舗設備	-	27,323	101	27,424	2 (11)
		高崎西口駅前店	群馬県	店舗設備	-	31,884	115	31,999	1 (9)
		JR宇都宮駅西口店 他2店	栃木県	店舗設備	-	173,104	1,009	174,113	7 (55)
		甲府県民会館店	山梨県	店舗設備	-	56,109	239	56,348	3 (19)
		長野駅善光寺口店 他1店	長野県	店舗設備	-	99,846	487	100,333	6 (41)
		新潟駅前東大通店 他1店	新潟県	店舗設備	-	150,823	565	151,388	5 (52)
		金沢香林坊店	石川県	店舗設備	-	62,891	0	62,891	2 (21)
		静岡呉服町店 他13店	静岡県	店舗設備	-	644,711	3,691	648,402	26 (232)
		栄中日ビル前店 他9店	愛知県	店舗設備	-	364,538	1,605	366,143	26 (130)
		名鉄新岐阜駅前店	岐阜県	店舗設備	-	53,521	301	53,822	2 (14)
		京都五条烏丸店 他5店	京都府	店舗設備	-	268,644	2,596	271,240	12 (132)
		梅田阪急東通店 他46店	大阪府	店舗設備	-	1,786,367	14,613	1,800,980	82 (795)
		奈良三条通り店 他1店	奈良県	店舗設備	-	133,377	621	133,998	6 (39)
		阪急三宮西口店 他11店	兵庫県	店舗設備	-	422,059	2,443	424,502	21 (193)
		南草津駅前店	滋賀県	店舗設備	-	35,276	0	35,276	3 (36)
		JR和歌山駅前店 他1店	和歌山県	店舗設備	-	106,315	246	106,561	4 (38)
		岡山錦町店	岡山県	店舗設備	-	58,436	310	58,746	4 (33)
		広島えびす通り店 他5店	広島県	店舗設備	-	308,925	1,614	310,539	14 (119)
		博多都ホテル店 他10店	福岡県	店舗設備	-	482,163	1,624	483,787	16 (227)
		長崎駅前店 他2店	長崎県	店舗設備	-	165,851	792	166,643	7 (73)
		熊本栄通り店 他1店	熊本県	店舗設備	-	109,336	585	109,921	4 (58)
		仕込みセンター	埼玉県	工場設備	-	78,070	44,001	122,071	20 (126)
仕込みセンター	神奈川県	工場設備	-	161,258	10,645	171,903	13 (155)		
仕込みセンター	兵庫県	工場設備	-	48,688	9,385	58,073	13 (95)		
本社 他	東京都	統括業務 施設	-	259,691	10,136	269,827	247 (40)		

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	その他	合計		
国内 子会社	ワタミダイレクト フランチャイズシ ステムズ(株)	豊洲IHIビル店 他35店 東京都	店舗設備	-	848,123	12,729	860,852	70 (434)
		横浜西口南幸町店 他14店 神奈川県	店舗設備	-	352,495	4,961	357,456	17 (155)
		所沢プロベ通り店 他4店 埼玉県	店舗設備	-	135,608	1,317	136,925	4 (47)
		津田沼店 他9店 千葉県	店舗設備	-	222,911	5,012	227,923	7 (72)
		静岡呉服町店 静岡県	店舗設備	-	35,065	269	35,334	3 (9)
		道頓堀店 他4店 大阪府	店舗設備	-	148,888	538	149,426	22 (53)
		奈良新大宮店 奈良県	店舗設備	-	26,189	599	26,788	5 (15)
	西宮北口店 兵庫県	店舗設備	-	32,515	0	32,515	5 (19)	
	(株)ティージーア イ・フライデー ズ・ジャパン	渋谷神南店 他6店 東京都	店舗設備	-	294,735	6,608	301,343	44 (161)
		横浜西口店 他2店 神奈川県	店舗設備	-	126,103	2,671	128,774	12 (61)
	(株)ワタミ ファーム	山武農場 千葉県 山武郡	農場	-	3,371	1,825	5,196	5 (2)
		倉淵農場 群馬県 群馬郡	農場	-	1,706	1,627	3,333	4 (1)
		瀬棚農場 北海道 瀬棚郡	農場	2,130 (546)	4,745	21,214	28,089	4 (2)
		白浜農場 千葉県 安房郡	農場	-	3,629	441	4,070	3 (1)
東京都		本部	-	0	194	194	6 (0)	
(有)当麻グリーン ライフ	当麻農場 北海道 上川郡	農場	11,550 (50)	33,270	13,970	58,790	13 (6)	
在外 子会社	WATAMI USA GUAM	グアムタモン店 米国 GUAM	店舗設備	-	110,303	22,880	133,183	6 (50)
	和民(中国) 有限公司	Humphreysb Avenue店 中国 (香港)	店舗設備	-	563,498	55,451	618,949	459 (69)
	和民餐飲(深圳) 有限公司	深圳万象城店 中国 (深圳)	店舗設備	-	43,846	18,275	62,121	26 (36)
	三商和民股份 有限公司	忠考店 中国 (台湾)	店舗設備	-	15,612	6,825	22,437	42 (8)

(2) 介護事業の状況

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数(人) (外 臨時従業員)	
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	その他	合計		
国内 子会社	(株)アールの介護	レストヴィラ 堀之内 東京都	介護施設	287,430 (1)	404,332	3,405	695,168	55 (36)
		レストヴィラ 橋本 他3施設 神奈川県	介護施設	568,903 (4)	737,410	16,450	1,322,764	313 (288)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. パートタイマーは最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。  
3. 外食事業の店舗設備に係る建物は賃貸物件の内装設備であります。  
4. 介護事業は上記施設の内、12物件の土地建物を賃借により使用しております。  
5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用機器・事務用機器等(所有権移 転外のファイナンス・リース取引)	一式	5	1,986,592	5,124,234
工場用機械装置等(所有権移転外のフ ァイナンス・リース取引)	一式	5	51,114	178,085
計	-	-	2,037,706	5,302,319

## (2) 外食事業（農業を除く）の店舗設備状況

当連結会計年度末現在における直営店舗は次のとおりであります。

## a. 「居食屋 和民」（276 店舗、43,262席）

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
岩手	盛岡大通店	平成17年12月	205	東京	西新宿プラザ通店	平成14年6月	331
東京	笹塚店	平成4年4月	66		西台店	平成14年7月	203
	八王子三崎町店	平成5年2月	145		駒澤大学店	平成14年7月	153
	高田馬場駅前店	平成6年7月	98		広尾店	平成14年8月	116
	千歳烏山西口駅前店	平成6年8月	153		JR新大久保駅前店	平成14年9月	115
	光が丘IMA公園通店	平成6年9月	185		六本木プラザ店	平成14年9月	152
	渋谷道玄坂店	平成6年9月	51		渋谷ちとせ会館店	平成14年9月	156
	大泉学園北口店	平成6年10月	80		水道橋白山通り店	平成14年9月	168
	新宿靖国通店	平成6年11月	72		北千住店	平成14年10月	259
	原宿明治通店	平成6年11月	53		上板橋北口駅前店	平成14年10月	91
	J R 町田駅前店	平成7年7月	101		JR兩國駅前店	平成14年12月	80
	J R 蒲田東口店	平成7年9月	237		吉祥寺北口店	平成14年12月	123
	巣鴨北口店	平成8年2月	130		石神井公園店	平成14年12月	120
	五反田東口店	平成8年4月	195		ひばりが丘店	平成15年1月	79
	高田馬場駅前2 F 店	平成8年4月	144		銀座数寄屋橋店	平成15年4月	150
	成増北口店	平成8年10月	199		三鷹店	平成15年7月	164
	天王洲郵船ビル店	平成8年10月	200		高尾南口店	平成15年8月	158
	国立南口店	平成9年4月	139		新宿ニューサンパーク店	平成15年8月	113
	立川北口店	平成9年4月	190		練馬店	平成15年10月	135
	新小岩北口店	平成9年5月	216		神保町店	平成15年10月	155
	赤羽東口店	平成9年5月	294		新宿御苑前店	平成15年11月	145
	渋谷井の頭通店	平成9年7月	158		鶴川北口駅前店	平成15年11月	101
	西武新宿駅前店	平成9年8月	192		水道橋西通り店	平成15年11月	175
	亀有駅前店	平成9年9月	132		四ツ谷麴町口店	平成16年4月	100
	西葛西北口店	平成9年12月	108		足立谷中店	平成17年11月	115
	小岩店	平成10年1月	135		東小岩店	平成18年2月	131
	分倍河原駅前店	平成10年4月	129		八重洲店	平成18年3月	186
	池袋西口エルクルーセビル店	平成10年5月	126		西大島店	平成18年3月	146
	五反田西口店	平成10年6月	164		三田店	平成18年3月	190
	大山北口駅前店	平成10年7月	178	埼玉	J R 川越西口店	平成4年5月	67
	代々木駅前店	平成10年9月	218		和光南口店	平成8年6月	229
	新橋レンガ通店	平成10年11月	187		川越東クレアモール店	平成9年4月	106
	平井駅前店	平成10年11月	108		北浦和東口店	平成9年9月	140
	青山外苑前店	平成11年4月	191		浦和西口店	平成10年6月	136
	西新井西口駅前店	平成11年4月	128		大宮東口駅前店	平成11年8月	167
	梅島駅前店	平成11年5月	147		朝霞台駅前店	平成11年9月	231
	調布南口店	平成11年6月	140		所沢西口駅前店	平成12年4月	139
	江古田駅前店	平成11年6月	127		新越谷駅前店	平成12年5月	162
	神田西口駅前店	平成11年6月	85		志木南口駅前店	平成12年12月	238
	新大久保店	平成11年7月	141		狭山市駅前店	平成13年4月	177
	浅草橋駅前店	平成11年7月	141		坂戸北口駅前店	平成13年4月	147
	池袋メトロポリタン通店	平成11年7月	230		せんげん台西口駅前店	平成13年5月	205
	京王八王子駅前店	平成11年7月	117		東川口駅前店	平成13年6月	172
	大井町東口駅前店	平成11年8月	284		久喜駅前店	平成13年6月	97
	阿佐ヶ谷南口駅前店	平成11年9月	159		飯能北口駅前店	平成13年6月	129
	池袋東口店	平成11年9月	121		上尾モンシェリー店	平成13年7月	171
	下高井戸店	平成11年10月	128		さいたま新都心東口駅前店	平成13年10月	154
	東村山駅前店	平成11年10月	143		新所沢西口店	平成14年3月	160

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
	新橋烏森口店	平成11年11月	172		東松山店	平成14年9月	201
	町田中央通り店	平成11年12月	158		みずほ台西口駅前店	平成14年9月	147
	赤坂見附店	平成12年4月	152		小手指北口店	平成14年9月	156
	秋葉原昭和通駅前店	平成12年4月	144		西川口東口店	平成14年12月	158
	銀座5丁目店	平成12年5月	150		与野	平成18年2月	105
	品川港南口駅前店	平成12年5月	151		春日部	平成18年2月	113
	武蔵小山店	平成12年5月	210		草加西口	平成18年3月	135
	高島平駅前店	平成12年6月	100	神奈川	三ツ境南口店	平成4年9月	113
	祖師ヶ谷大蔵駅前店	平成12年6月	130		小田急大和駅前店	平成5年5月	79
	新宿大ガード店	平成12年7月	230		上大岡店	平成5年6月	87
	武蔵小金井北口店	平成12年7月	191		藤沢クッチーネビル4F店	平成5年9月	270
	JR国分寺北口駅前店	平成12年8月	153		東急武蔵小杉駅前店	平成6年6月	121
	西小山駅前店	平成12年8月	100		古淵駅前店	平成7年5月	98
	野方駅前店	平成12年9月	120		相模大野駅前店	平成7年7月	96
	駒込南口駅前店	平成12年10月	134		横須賀中央千日通店	平成8年6月	179
	自由が丘店	平成12年10月	138		東戸塚東口店	平成8年11月	190
	JR亀戸駅前店	平成12年10月	270		向ヶ丘遊園南口店	平成8年11月	163
	浜松町店	平成12年12月	158		J R桜木町店	平成9年10月	135
	東武練馬駅前店	平成13年4月	198		溝ノ口駅前店	平成10年8月	226
	祐天寺駅前店	平成13年4月	103		鎌倉駅前店	平成10年11月	120
	西日暮里駅前店	平成13年6月	227		新横浜店	平成10年12月	151
	志村坂上店	平成13年6月	139		淵野辺北口駅前店	平成11年5月	226
	中目黒店	平成13年7月	192		藤沢南口本通店	平成11年6月	158
	秋葉原常磐新線南口店	平成13年7月	170		J R鶴見店	平成12年4月	182
	下赤塚店	平成13年8月	174		平塚店	平成12年6月	145
	瑞江駅前店	平成13年8月	173		元住吉ブレーメン通り店	平成12年7月	126
	渋谷東急ハズ前店	平成13年9月	159		武蔵中原駅前店	平成12年9月	152
	幡ヶ谷店	平成13年9月	99		小田急本厚木藍澤ビル店	平成13年2月	96
	ときわ台駅前店	平成13年10月	150		綱島西口店	平成13年5月	148
	高幡不動店	平成13年11月	109		武蔵新城店	平成13年5月	167
	十条北口店	平成13年11月	187		ロベステーション川崎店	平成13年12月	304
	田町芝浦店	平成13年11月	101		中山南口店	平成14年3月	124
	東久留米西口店	平成13年12月	130		宮崎台店	平成14年3月	96
	西武久米川店	平成13年12月	117		相武台店	平成14年4月	130
	JR中野駅前店	平成13年12月	189		小田原駅前店	平成14年7月	183
	小伝馬町駅前店	平成13年12月	202		二俣川北口店	平成14年11月	167
	浅草雷門店	平成13年12月	303		京急久里浜駅前店	平成15年10月	170
	板橋西口店	平成13年12月	189		たまプラーザ店	平成16年4月	105
	御茶ノ水駅前店	平成13年12月	202		JR横浜店	平成12年2月	255
	池袋サントロペ店	平成13年12月	284	千葉	西千葉駅前店	平成5年6月	147
	菊川駅前店	平成13年12月	170		J R千葉駅前店	平成9年5月	106
	青物横丁駅前店	平成14年1月	144		新松戸駅前店	平成9年6月	114
	中延駅前店	平成14年3月	110		J R津田沼北口店	平成9年7月	151
	池袋東口5F店	平成14年3月	117		浦安店	平成9年8月	109
	葛西店	平成14年5月	156		南行徳駅前店	平成10年5月	137
	上野アメ横中央通り店	平成14年5月	313		稲毛駅前店	平成11年8月	204
	飯田橋東口店	平成14年6月	221		船橋南口店	平成12年6月	263
	仙川駅前店	平成14年6月	140		八千代台駅前店	平成12年7月	186
	池袋東フジ店	平成14年6月	129		JR市川北口駅前店	平成12年8月	140
	町屋店	平成14年6月	203		柏西口駅前店	平成12年8月	170
	高円寺南口店	平成14年6月	129		千葉富士見江沢ビル店	平成12年11月	178

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
千葉	西船橋店	平成14年4月	246	大阪	守口市駅前店	平成14年9月	185
	松戸東口店	平成14年7月	252		大阪日本橋店	平成14年9月	179
	我孫子店	平成14年10月	156		肥後橋店	平成14年12月	159
	北習志野店	平成15年6月	180		香里園駅前店	平成15年4月	156
	千葉都賀	平成17年12月	120		スイング梅田店	平成15年5月	270
	ショッピング市川	平成18年2月	118		谷町4丁目店	平成15年5月	101
	NEW成田	平成18年3月	88		近鉄八尾駅前店	平成15年5月	136
栃木	東武宇都宮駅前店	平成15年4月	142		本町店	平成15年6月	111
	J R宇都宮東口店	平成16年9月	136		境東駅前店	平成15年8月	133
群馬	高崎西口駅前店	平成15年12月	150		布施駅前店	平成15年8月	218
茨城	水戸駅前店	平成15年7月	140		上本町駅前店	平成15年9月	180
静岡	静岡御幸町店	平成15年7月	139		北新地御堂筋店	平成15年11月	120
	富士北口駅前店	平成15年10月	136		南船場心齋橋筋店	平成15年11月	110
	沼津南口駅前店	平成15年10月	177		堺筋本町駅前店	平成15年12月	187
	静岡青葉通店	平成15年12月	154		京橋OBPツイン21-1F店	平成16年4月	151
	静岡駅前南口店	平成16年4月	137		JR北新地駅前タカガワビル店	平成16年5月	114
	浜松有楽街店	平成16年6月	184		阪急豊中駅前店	平成16年6月	124
	掛川北口駅前	平成17年11月	159		天満橋店	平成16年8月	111
愛知	栄錦通り店	平成15年7月	145		住道北口店	平成16年9月	153
	笹島原ビル店	平成15年9月	135		東三国駅前店	平成16年10月	130
	錦三伊勢町通店	平成15年11月	141		都島店	平成16年10月	114
	名駅4丁目店	平成16年4月	171	阪急庄内駅前店	平成16年11月	153	
	金山北口駅前店	平成16年5月	96	阪急淡路駅前店	平成17年1月	130	
	東岡崎駅前通り店	平成16年6月	131	岐阜	名鉄新岐阜駅前店	平成16年7月	198
京都	河原町通店	平成14年5月	263	兵庫	三宮生田神社前店	平成14年9月	130
	木屋町通店	平成14年11月	210		川西能勢口駅前店	平成15年4月	152
	三条河原町店	平成15年12月	149		J R立花駅前店	平成15年7月	107
奈良	奈良三条通り店	平成16年5月	153		J R神戸北口駅前店	平成15年11月	105
	J R王寺南口駅前店	平成16年9月	136		神戸三宮フラワーロード店	平成16年4月	125
大阪	道頓堀店	平成13年4月	140		塚口南口店	平成16年4月	115
	なんばオリエンタル店	平成13年11月	215	姫路駅前店	平成16年9月	146	
	お初天神店	平成13年12月	236	阪神尼崎北口駅前店	平成16年9月	178	
	南海難波駅前店	平成14年1月	158	広島	広島天満屋前店	平成16年9月	170
	高槻店	平成14年4月	167	呉駅前レクレビル	平成17年10月	118	
	心齋橋店	平成14年5月	101	福岡	中洲川端駅前店	平成14年3月	219
	JR京橋北口店	平成14年6月	293		天神サザン通り店	平成14年8月	165
	江坂南口店	平成14年6月	214		天神1丁目店	平成15年7月	162
	千日前店	平成14年6月	167		博多口駅前店	平成15年8月	192
	寝屋川市駅前店	平成14年7月	193		小倉魚町平和通り店	平成16年4月	148

[次へ](#)

b. 「語らい処 坐・和民」( 98店舗、16,336席 )

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	
北海道	琴似栄町通り店	平成18年3月	131	千葉	柏東口二番街店	平成16年11月	199	
宮城	仙台駅西口プレイビル店	平成17年12月	248	栃木	JR宇都宮駅西口店	平成17年7月	119	
福島	郡山駅前店	平成17年10月	192	静岡	静岡呉服町店	平成16年11月	148	
山梨	甲府県民会館店	平成17年7月	148		清水西口駅前店	平成17年6月	142	
東京	新宿野村ビル店	平成16年5月	151		三島広小路駅前店	平成17年9月	102	
	中野北口店	平成16年7月	156	長野	長野駅善光寺口店	平成17年7月	158	
	渋谷文化村通り店	平成16年7月	244		松本東口駅前店	平成17年8月	129	
	五反田桜田通り店	平成16年8月	130	新潟	新潟駅前東大通り店	平成17年11月	272	
	上野浅草口店	平成16年8月	175	石川	金沢香林坊店	平成17年12月	177	
	日比谷富国フォレストスクエア店	平成16年9月	125	兵庫	阪急三宮西口駅前店	平成17年3月	185	
	銀座中央通り店	平成16年12月	160			阪急岡本駅前店	平成17年5月	115
	下北沢店	平成17年3月	154			JR明石駅前店	平成17年10月	186
	立川南口店	平成17年4月	189			J R 六甲道駅前店	平成17年12月	110
	吉祥寺パレスビル店	平成17年5月	188	和歌山	ロイネットホテル和歌山店	平成17年4月	189	
	門前仲町店	平成17年5月	168		JR和歌山駅前	平成17年8月	115	
	竹ノ塚東口駅前店	平成17年5月	173	愛知	伏見広小路通店	平成17年1月	140	
	神田南口駅前店	平成17年5月	205			栄中日ビル前店	平成17年2月	146
	新宿西口店	平成17年5月	192			本山駅前店	平成17年6月	104
	新宿5丁目店	平成17年5月	173			豊橋店	平成17年9月	175
	渋谷神南店	平成17年6月	160	京都	京都五条烏丸店	平成17年1月	123	
	上野駅前通店	平成17年6月	264			烏丸三条店	平成17年6月	123
	目黒東口駅前店	平成17年6月	187			伏見桃山店	平成18年2月	156
	日暮里駅前店	平成17年6月	126	大阪	西中島南方店	平成17年3月	247	
	金町北口駅前店	平成17年6月	190			阪急十三西口店	平成17年3月	176
	吉祥寺南口店	平成17年6月	143			梅田阪急東通店	平成17年3月	125
	池袋西口南蛮ビル店	平成17年6月	143			京阪京橋片町口店	平成17年4月	156
	王子店	平成17年9月	185			阪急茨木店	平成17年5月	131
	府中並木通店	平成17年9月	262			御堂筋あびこ駅前店	平成17年8月	158
	大森北口店	平成17年10月	138			枚方市駅前店	平成17年9月	134
	小田急町田POPビル店	平成17年10月	176			天王寺アポロビル店	平成17年9月	227
	三軒茶屋駅前店	平成17年11月	204			古川橋北口店	平成17年10月	159
	西荻窪駅前店	平成17年11月	121			心齋橋周防店	平成17年11月	281
	八重洲一丁目店	平成17年12月	149		天神橋筋六丁目店	平成18年2月	121	
錦糸町南口駅前店	平成18年2月	240		阪神野田店	平成18年2月	169		
銀座土橋店	平成18年2月	237	滋賀	南草津駅前店	平成18年1月	100		
御茶ノ水駅前店	平成18年2月	129	岡山	岡山錦町店	平成18年2月	181		
埼玉	大宮南銀座	平成17年4月	201	広島	広島えびす通り店	平成16年11月	143	
	蕨東口駅前店	平成17年5月	160			福山店	平成17年7月	163
	川口東口店	平成17年6月	164			呉中通り店	平成17年7月	101
	越谷東口駅前店	平成17年9月	135			紙屋町店	平成17年12月	154
神奈川	横浜西口店	平成16年6月	259	福岡	小倉魚町銀天街店	平成16年8月	152	
	横須賀中央店	平成16年12月	144			西新店	平成16年11月	176
	湘南台西口店	平成16年12月	218			西鉄久留米一番街店	平成17年3月	117
	青葉台店	平成17年6月	215			西鉄二日市東口店	平成17年5月	156
	関内北口店	平成17年6月	188			博多都ホテル店	平成18年3月	180
	鷺沼店	平成17年6月	139	熊本	熊本栄通り店	平成17年11月	182	
	横浜西口南幸町店	平成17年8月	131			熊本上通り店	平成18年2月	172
	戸塚店	平成17年9月	178	長崎	長崎駅前店	平成17年9月	118	
	茅ヶ崎北口駅前店	平成17年10月	155			長崎銅座店	平成17年11月	201



c. 「居食屋 和み亭」( 27店舗、3,449席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
東京都	国分寺店	平成12年3月	116		福生駅前店	平成16年4月	140
	トビレック南砂店	平成12年4月	161		国領駅前店	平成16年10月	118
	南蒲田店	平成12年11月	129	神奈川県	稲田堤店	平成11年5月	150
	亀戸丸八通店	平成12年11月	134		江ノ島店	平成12年3月	121
	青梅店	平成13年1月	105		港南台店	平成12年8月	140
	武蔵野関前店	平成13年6月	127		海老名中央店	平成14年9月	143
	府中若松店	平成13年8月	115		天王町店	平成15年2月	123
	東大和店	平成13年10月	115		古淵店	平成15年6月	132
	東村山店	平成14年4月	120	鹿島田店	平成16年4月	135	
	王子店	平成14年7月	105	埼玉県	大宮日進店	平成13年4月	105
	武蔵境店	平成14年9月	128		越谷南町店	平成14年3月	115
	大鳥居店	平成14年11月	133		和光店	平成14年7月	144
	新江古田駅前店	平成15年5月	137	千葉県			
	五反野駅前店	平成15年10月	139		西船橋店	平成13年12月	119

[次へ](#)

d. 「T.G.I.フライデーズ」( 11店舗、2,185席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
東京都	渋谷神南店	平成11年 8月	225		下北沢店	平成17年 4月	156
	品川バシフィック店	平成12年 5月	258	神奈川県	横浜西口店	平成12年 2月	147
	銀座8丁目店	平成12年12月	218		MM21クロスゲート店	平成12年10月	148
	町田店	平成14年 4月	172		横須賀中央店	平成16年12月	190
	六本木店	平成14年11月	181	米国GUAM	グアムタモン店	平成12年11月	310
	上野中央通店	平成15年 6月	180				

e. 「居食屋 和民 Hong Kong」( 14店舗、 2,172席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
中国 (香港)	Humphreys Avenue店	平成13年11月	142		Metoro Plaza店	平成16年 4月	158
	Hung Lung店	平成14年 7月	200		Whampoa Plaza店	平成16年 5月	146
	The Sun Arcade店	平成14年12月	174		Queens Central店	平成16年 7月	170
	New Town Plaza店	平成15年 3月	154		Times Square店	平成16年 8月	144
	Pioneer Centre店	平成15年10月	162		Kwun Tong店	平成17年 4月	116
	Telford Plaza店	平成15年11月	116		East Point City店	平成17年12月	170
	Fou Wah店	平成15年12月	200		Tai Poo Mega Mall店	平成17年12月	120

f. 「居食屋 和民 Shenzhen」( 1店舗、 224席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
中国 (深圳)	深圳万象城店	平成17年 1月	224

g. 「居食屋 和民 Taiwan」( 1店舗、 220席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
中国 (台湾)	忠考店	平成17年10月	220

h. 「海鮮処 和民市場」( 9店舗、 1,451 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
東京	大鳥居店	平成16年11月	160	大阪	大阪日本橋店	平成16年12月	136
	上野浅草口店	平成16年11月	115		神奈川	川崎たちばな通り店	平成16年9月
	高田馬場早稲田口店	平成17年2月	123	大船モノレール店		平成16年11月	196
	立川南口店	平成17年4月	180	埼玉	大宮南銀店	平成17年4月	190
福島	郡山駅前	平成17年10月	122				

i. 「居食屋 手づくり厨房」( 4店舗、 487 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
静岡	静岡呉服町通り店	平成17年10月	137	東京	赤羽東口駅前店	平成17年7月	119
千葉	JR千葉店	平成17年12月	131	新潟	新潟駅前東大通り店	平成17年11月	100

j. 「焼肉居食屋 炭団」( 1店舗、 72 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
東京	御茶ノ水駅前店	平成18年3月	72

k. 「japanese dining ゴハン」( 19店舗、 2,794 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
東京	町田店	平成14年4月	166	東京	新宿ニューサンパーク店	平成16年5月	115
	高田馬場早稲田通店	平成14年9月	106		三軒茶屋店	平成18年2月	175
	荻窪南口店	平成14年11月	119	神奈川	横須賀中央店	平成14年12月	150
	立川北口店	平成14年11月	130		J R橋本店	平成15年3月	117
	池袋東口店	平成14年11月	112		藤沢南口店	平成15年4月	128
	八王子北口店	平成15年2月	85	小田原東口店	平成15年7月	154	
	秋葉原万世橋店	平成15年4月	145	千葉	千葉店	平成15年10月	152
	府中並木通り店	平成15年6月	200		津田沼北口店	平成16年7月	176
	八重洲店	平成15年7月	179		船橋南口店	平成16年8月	204
大鳥居店	平成15年10月	181					

l. 「ごはん酒房 然の家」( 17店舗、 2,715 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
岩手	盛岡大通店	平成17年12月	179	神奈川	本厚木店	平成15年11月	156
福島	郡山駅前店	平成17年10月	196		川崎東口仲見世通り店	平成17年11月	144
東京	神田東口店	平成15年12月	138	静岡	浜松有楽街店	平成17年6月	141
	赤坂見附店	平成16年1月	107		静岡両替町店	平成17年8月	114
	巢鴨店	平成16年1月	173		沼津店	平成18年1月	189
	国分寺南口店	平成16年4月	167	大阪	お初天神店	平成17年10月	121
	錦糸町南口駅前店	平成16年12月	247	長崎	長崎銅座店	平成18年2月	132
	赤羽東口駅前	平成17年9月	100	福岡	博多都ホテル店	平成18年3月	215
	銀座土橋店	平成18年2月	196				

[次へ](#)

m. 「炭火烧だいにんぐ わたみん家」( 74店舗、8,847 席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)	所在地	店舗名	開店年月	客席数 (席)
東京	神田北口店	平成15年10月	155	埼玉	川口東口店	平成17年1月	150
	浅草駅前店	平成15年10月	102		朝霞南口駅前店	平成17年2月	163
	王子店	平成15年11月	138		西川口店	平成17年5月	90
	中野店	平成15年11月	78		松原団地東口駅前店	平成17年7月	116
	高円寺店	平成15年11月	85		所沢プロペ通り店	平成17年10月	139
	荻窪店	平成15年11月	76	神奈川	J R 橋本店	平成15年3月	115
	大森山王口店	平成16年1月	121		本厚木店	平成15年8月	108
	蒲田西口店	平成16年1月	104		京急川崎店	平成16年1月	131
	上野浅草口店	平成16年8月	80		北久里浜駅前店	平成16年10月	123
	学芸大学駅前店	平成16年11月	175		横須賀中央店	平成16年12月	75
	高田馬場早稲田口店	平成17年2月	86		湘南台西口駅前店	平成17年1月	90
	船堀店	平成17年3月	157		日ノ出町店	平成17年3月	82
	椎名町駅前店	平成17年3月	147		京急杉田店	平成17年3月	142
	新宿小滝橋通店	平成17年3月	91		大船東口店	平成17年4月	123
	五反田店	平成17年3月	94		宮前平店	平成17年5月	121
	吉祥寺北口	平成17年4月	91		JR川崎東口店	平成17年6月	108
	水道橋白山通り店	平成17年4月	193		石川町南口店	平成17年7月	98
	亀戸北口店	平成17年4月	91	横浜西口南幸町店	平成17年8月	100	
	目黒東口店	平成17年4月	120	黄金町駅前店	平成17年8月	66	
	八王子北口店	平成17年4月	94	六会日大駅前店	平成17年9月	132	
	茗荷谷店	平成17年5月	130	千葉	京成大久保店	平成15年1月	159
	蓮根店	平成17年5月	139		五香店	平成15年1月	136
	西台店	平成17年5月	102		本八幡店	平成15年2月	239
	戸越銀座駅前店	平成17年5月	144		松戸西口店	平成15年11月	101
	新中野駅前店	平成17年6月	144		千葉中央公園前店	平成16年1月	142
	大久保北口店	平成17年6月	78		津田沼店	平成16年6月	82
	高田馬場さかえ通り店	平成17年6月	116		行徳駅前店	平成16年11月	115
	J R 立川北口駅前店	平成17年6月	102		新八柱駅前店	平成17年8月	167
	赤羽東口駅前店	平成17年6月	119		J R 船橋店	平成17年8月	158
	用賀南口店	平成17年7月	102		新検見川南口店	平成17年8月	120
	西武桜台店	平成17年7月	145	大阪	道頓堀店	平成17年8月	92
八王子五番街店	平成17年9月	126	古川橋店		平成17年8月	115	
渋谷公園通り店	平成17年9月	122	天王寺アポロビル店		平成17年9月	143	
明大前店	平成17年9月	117	枚方市駅前店		平成17年10月	115	
西荻窪店	平成17年12月	144	鴻池新田店		平成18年1月	115	
豊洲IHIビル店	平成18年2月	137	奈良	奈良新大宮店	平成18年1月	83	
静岡	静岡呉服町店	平成17年10月	125	兵庫	西宮北口店	平成17年10月	123

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業計画及び投資効率を勘案して連結会社各社と調整のうえ、提出会社を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却のための計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

##### 外食事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力(増 加客席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミ(株)									
居食屋「和民」									
福島駅前東口駅前通り店	福島県	外食産業	店舗設備	42,805	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	90
豊田北口駅前店	東京都	外食産業	店舗設備	37,887	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	95
高田馬場 馬場口店	東京都	外食産業	店舗設備	33,190	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	92
瀬田駅前店	滋賀県	外食産業	店舗設備	43,605	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	96
豊橋東口駅前店	愛知県	外食産業	店舗設備	53,763	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	114
天文館NCサブプラザ店	鹿児島県	外食産業	店舗設備	58,419	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	178
紙屋町西本通り店	広島県	外食産業	店舗設備	53,769	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	174
和歌山城公園前店	和歌山県	外食産業	店舗設備	50,680	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	123
語らい処「坐・和民」									
神楽坂店	東京都	外食産業	店舗設備	69,441	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	247
天文館通り店	鹿児島県	外食産業	店舗設備	57,614	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	139
盛岡駅前店	岩手県	外食産業	店舗設備	57,936	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	124
御殿場駅前店	静岡県	外食産業	店舗設備	48,884	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	133
大和八木店	奈良県	外食産業	店舗設備	60,617	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	156
田無駅前店	東京都	外食産業	店舗設備	50,819	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	112
近鉄四日市駅前店	三重県	外食産業	店舗設備	50,561	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	139
小山東口店	栃木県	外食産業	店舗設備	54,526	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	124
南柏東口駅前店	千葉県	外食産業	店舗設備	43,926	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	113
池袋サンシャイン通り店	東京都	外食産業	店舗設備	65,481	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	204
土浦駅前店	茨城県	外食産業	店舗設備	69,437	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	144
佐世保夜店公園店	長崎県	外食産業	店舗設備	71,780	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	165
三条木屋町店	京都府	外食産業	店舗設備	79,322	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	192
居食屋「炭団」									
青葉台駅前店	神奈川県	外食産業	店舗設備	49,654	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	98
京急杉田店	神奈川県	外食産業	店舗設備	52,750	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	98
ごはん酒房「然の家」									
近鉄四日市駅前店	三重県	外食産業	店舗設備	55,284	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	136
御茶ノ水駅前店	東京都	外食産業	店舗設備	48,794	0	自己資金及び借入金	平成18年2月	平成18年4月	87
王子店	東京都	外食産業	店舗設備	52,236	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	170
炭火焼だいにんぐ 「わたみん家」									
奈良三条通り店	奈良県	外食産業	店舗設備	42,382	0	自己資金及び借入金	平成18年3月	平成18年4月	116
他68店舗		外食産業	店舗設備	3,195,110	0	自己資金及び借入金	平成18年4月～ 平成19年2月	平成18年5月～ 平成19年3月	8,228
合計		外食産業	店舗設備	4,650,672	0	自己資金及び借入金	-	-	11,887

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力（増 加客席数）
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手年月	完了予定年 月	
和民（中国）有限公司 2店舗	-	外食産業	店舗設備	105,450	0	自己資金及び借入金	平成18年8月～	平成18年10月～	240
合計	-	外食産業	店舗設備	105,450	0	自己資金及び借入金	平成18年8月～	平成18年10月～	240
和民餐飲（深圳）有限公司 1店舗	-	外食産業	店舗設備	48,929	0	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	120
合計	-	外食産業	店舗設備	48,929	0	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	120
三商和民股份有限公司 2店舗	-	外食産業	店舗設備	123,120	0	自己資金及び借入金	平成18年4月～	平成18年6月～	290
合計	-	外食産業	店舗設備	123,120	0	自己資金及び借入金	平成18年4月～	平成18年6月～	290

#### 介護事業

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力（増 加収容人 数）
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手年月	完了予定年 月	
ワタミ(株) レストヴィラ 4棟	-	介護事業	施設設備	877,953	0	自己資金及び借入金	平成17年12月～	平成18年7月～	226
合計	-	介護事業	施設設備	877,953	0	自己資金及び借入金	平成17年12月～	平成18年7月～	226

（注）1．上記の金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

2．三商和民股份有限公司は、台湾における外食事業展開のため、平成17年5月に台北市に設立された合弁会社であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,491,780	41,491,780	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	41,491,780	41,491,780	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項に基づき、次のとおり各株主総会の日現在の取締役及び従業員に対して、新株引受権を付与しております。

イ．平成9年12月2日開催の臨時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	51,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	574	同左
新株予約権の行使期間	平成12年4月1日～ 平成19年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 574 資本組入額 287	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

ロ．平成10年6月24日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,124	同左
新株予約権の行使期間	平成13年4月1日～ 平成20年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,124 資本組入額 562	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

ハ．平成11年6月23日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～ 平成21年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左



二．平成12年6月19日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成22年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

ホ．平成13年6月22日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,997	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,997 資本組入額 1,499	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

イ．平成15年1月7日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,635	2,585
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,500	258,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 669 資本組入額 335	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

ロ．平成15年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,562	1,442
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,200	144,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	868	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

八．平成16年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,935	1,905
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,500	190,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,009	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,009 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

二．平成17年8月10日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,725	2,675
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	272,500	267,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,306	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,306 資本組入額 653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月30日 (注)1	3,000	23,999,800	1,291	4,303,970	1,291	4,896,280
平成13年5月21日 (注)2	3,599,520	27,599,320	-	4,303,970	-	4,896,280
平成13年5月21日～ 平成14年3月31日 (注)1	27,200	27,626,520	12,945	4,316,915	12,945	4,909,225
平成14年4月30日 (注)1	2,000	27,628,520	574	4,317,489	574	4,909,799
平成14年5月20日 (注)3	13,813,260	41,441,780	-	4,317,489	-	4,909,799
平成14年5月20日～ 平成15年3月31日 (注)1	2,000	41,443,780	574	4,318,063	574	4,910,373
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	3,000	41,446,780	861	4,318,924	861	4,911,234
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	4,000	41,450,780	1,148	4,320,072	1,148	4,912,382
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	41,000	41,491,780	14,486	4,334,558	14,458	4,926,840

(注)1. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により、平成13年4月30日から平成14年3月31日の間に株式数は合計で30,200株、平成14年4月30日から平成15年3月31日までの間に株式数は合計で4,000株、平成15年4月1日から平成16年3月31日の間に株式数は合計で3,000株、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に株式数で4,000株、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に株式数は合計で41,000株増加しております。

2. 株式分割 1株を1.15株に無償分割

3. 株式分割 1株を1.5株に無償分割

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	20	250	29	16	64,561	64,922	-
所有株式数（単元）	—	91,267	1,504	139,176	4,874	39	175,064	411,924	299,380
所有株式数の割合（%）	—	22.15	0.37	33.79	1.18	0.01	42.50	100.00	-

（注）1．自己株式59,203株は「個人その他」に592単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載していません。

なお、平成18年3月31日現在の実保有株式数は59,203株であります。

2．上記区分の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が27単元及び35株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社アレーター	横浜市南区井土ヶ谷下町6-9	10,745	25.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,813	6.78
渡 邊 美 樹	横浜市南区	2,197	5.29
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	1,517	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分)	東京都中央区晴海1-8-11	1,500	3.61
黒 沢 真 一	東京都大田区	1,059	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	826	1.99
ワタミ従業員持株会	東京都大田区羽田1-1-3	737	1.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	649	1.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	384	0.92
合 計	-	22,430	54.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 59,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 41,133,200	411,332	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 299,380	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	41,491,780	-	-
総株主の議決権	-	411,332	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,700株(議決権の数27個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	59,200	-	59,200	0.14
計	-	59,200	-	59,200	0.14

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成9年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 111
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成10年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成11年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 85
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年 6 月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 93
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 125
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 1 月 7 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社従業員 210 子会社取締役 9 子会社従業員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



決議年月日	平成15年8月6日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 130 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年8月6日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 当社取締役 3 子会社取締役 3 当社従業員 191 子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年8月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 190 子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 なお人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限400,000
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成28年6月24日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価格に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値に1.01を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165号第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置付けております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、安定的な配当の継続を行っていきます。なお当期の配当については、上期5円、下期5円の通期10円を実施しました。内部留保資金は、店舗や新規事業展開など将来への投資に充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成17年11月22日であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,290 1,785	1,929	890	1,100	2,120
最低(円)	2,050 1,607	574	610	800	890

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

### (2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,762	1,896	1,948	2,120	1,968	1,944
最低(円)	1,601	1,705	1,848	1,791	1,717	1,800

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡邊 美樹	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和57年11月 合資会社横浜佐川急便入社 昭和59年4月 有限会社渡美商事設立 代表取締役 昭和61年5月 株式会社ワタミ(現ワタミ株式会社)設立 代表取締役社長(現任)	2,197
代表取締役副社長	高橋 武志	昭和29年5月27日生	昭和54年4月 株式会社南北社入社 昭和62年7月 株式会社デニーズ・ジャパン入社 平成4年7月 ダイヤフレッシュフーズ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 当社取締役経営企画担当 平成9年7月 当社取締役経営企画部長 平成10年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成10年5月 当社常務取締役経営企画部長兼商品、 商品開発、商品MD担当 平成10年8月 当社専務取締役経営企画部長兼経理担当 平成14年4月 当社専務取締役 平成14年11月 当社代表取締役副社長(現任)	4
取締役 (常務執行役員 店舗開発本部長)	桑原 尚人	昭和28年8月12日生	昭和60年9月 東芝テック株式会社入社 平成2年9月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成10年10月 当社営業部長 平成11年6月 当社店舗開発部長 平成13年6月 当社取締役店舗開発部長 平成15年4月 当社取締役店舗開発本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員店舗開発本部長 (現任)	3
取締役 (常務執行役員 商品本部長 兼海外事業本部長)	門司 実	昭和41年1月2日生	平成5年7月 当社入社 平成10年5月 当社商品開発部長 平成15年1月 当社執行役員商品開発部長 平成16年3月 当社執行役員商品本部長 平成16年6月 当社取締役商品本部長 平成17年12月 当社取締役商品本部長兼海外事業本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 兼海外事業本部長(現任)	2
取締役 (上席執行役員 人材開発本部長)	吉田 光宏	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 三井生命保険相互会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社執行役員和み亭営業部長 平成14年4月 株式会社和み亭常務取締役営業部長 平成15年4月 当社執行役員戦略統括本部長 平成15年7月 株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ジャ パン営業執行責任者 平成16年3月 当社執行役員人材開発本部長 平成16年6月 当社取締役経営企画本部長 平成17年4月 当社取締役人材開発本部長 平成18年4月 当社取締役上席執行役員人材開発本部長 (現任)	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	山口 博巳	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同行中野支店長 平成10年6月 同行十日市場支店長 平成11年10月 同行法人部賛事役 平成12年6月 同行人事部付参事役 平成15年3月 同行経営管理部付主任調査役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	島岡 知正	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 サントリー株式会社入社 平成2年8月 同社大阪北支店長 平成6年3月 同社東京東部支店長 平成9年1月 同社東京中央支店長 平成11年3月 同社名古屋支社長 平成13年10月 同社九州支社長 平成15年10月 同社ビール・RTD営業部長 平成16年4月 同社取締役ビール・RTD営業部長 平成16年10月 同社取締役市場開発本部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	石井 誠二	昭和17年6月18日生	昭和47年2月 株式会社つば八設立 代表取締役 昭和63年5月 株式会社エスアンドワイ石井(現株式会社八百八町)設立 代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	-
計				2,210

- (注) 1. 監査役山口博巳、島岡知正、石井誠二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、桑原尚人(店舗開発本部長)門司実(商品本部長兼海外事業本部長)吉田光宏(人材開発本部長)星野誠(業務部長)武藤輝一(経営管理部長)Liu Kit Man(海外事業本部)の6名であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	清永 敬文	昭和42年10月19日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)のぞみ総合法律事務所入所(現任)	-
計				-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ワタミグループは「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、ステークホルダーの皆さまから感謝されるような存在になることを目指しています。その実現のため、経営上のスピーディな意思決定を図りつつ、経営管理機能を効果的に行ない、組織の再編成および運用につとめております。経営の透明性、経営の執行と監督の分離、企業倫理の確立は重要な要素であると認識しており、継続的に取り組んでいきます。

平成18年4月より経営管理と事業執行を分離した持株会社体制に移行しました。この新体制化においてはグループ全体の「統一性」を維持しつつ、各事業会社が、市場とお客様ニーズに応じて「独自性」を發揮できるように権限と責任を与え、自主独立の運営を行い、「グループ企業価値」の最大化と事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

また、同じく平成18年4月より、ワタミ(株)の取締役候補者選任については、グループ公選制を採用しております。ワタミ(株)取締役、執行役員、各グループ会社社長等により投票を行い、その結果を取締役会において承認し株主総会に諮ることになります。より透明性の高い公正な取締役選任を実施しております。

### (2)コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 管理体制について

当社は、事業持株会社として各事業部門の権限と役割、収益責任を明確化していくとともに、管理部門におけるグループ全体の管理運営体制を図っていきます。

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任しております。

#### 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会規程を制定して法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。また、月に2回、グループ経営会議を開催し業務の執行と業績状況の報告を受けるとともに、対策等の検討を行なっております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行なわれております。

また、平成18年4月より、事業責任の明確化と組織の意思決定のスピードアップを目的に持株会社体制に移行しております。今後、経営と執行の分離を更に進め、グループとしての価値向上を目指してまいります。

#### 内部統制の仕組み及びリスク管理体制

当社は、稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関しましては関係部門と管理部門の審議を経たうえで、業務の執行を行なう体制をとっております。社内規定に基づき経営管理部門(5名)がそのシステムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

店舗におきましては、4ヶ月に1回監査室(1名)ならびに本部社員が店舗監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化するとともに、アンケートハガキ等第三者からの意見を直接吸い上げる仕組みを構築し、毎週1回開催の業革会議において、その意見を議案として採り上げ業務の改善指導を行なっております。

グループに存在する問題を広く受け、積極的に解決し、自己洗浄のできる組織となるために「企業行動委員会」を設置しました。さらに企業の社会的責任の履行に対応する外部窓口「ヘルプライン」を開設いたしました。また、社外プレーンも参加する「プロジェクト会議」を月に2回開催しており、グループ全体の方向性や事業展開、内部統制やグループ運営方法について協議する機会を設けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### その他第三者のコーポレートガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士からはコンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ております。会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、金本澄男氏及び堤佳史氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名で構成されております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携について

経営管理部門、監査役会は定期的に会計監査人と情報交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制の仕組みの有効性を確認しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に対する報酬	127,200千円
	監査役に対する報酬	4,381千円
	合計	131,581千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	26,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	10,456,669		10,243,926	
2. 受取手形及び売掛金		742,862		1,350,622	
3. 有価証券		18,227		-	
4. 棚卸資産		377,889		544,603	
5. 繰延税金資産		248,654		259,057	
6. その他		1,958,788		2,391,419	
7. 貸倒引当金		9,015		1,720	
流動資産合計		13,794,075	25.4	14,787,907	24.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		26,961,559		33,114,990	
減価償却累計額		10,621,450		12,852,674	
2. 土地				1,003,380	
3. 建設仮勘定				333	
4. その他		1,374,030		1,503,374	
減価償却累計額		914,967		1,028,511	
有形固定資産合計		17,863,724	32.8	21,740,892	35.7
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		8,750,495		8,312,409	
2. その他		416,690		453,609	
無形固定資産合計		9,167,185	16.9	8,766,019	14.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	49,912		82,562	
2. 長期貸付金		134,045		102,328	
3. 差入保証金	1	11,844,195		13,529,009	
4. 繰延税金資産		1,018,728		1,238,676	
5. 投資固定資産		247,782		117,573	
減価償却累計額		92,336		55,735	
6. その他	2			622,408	
7. 貸倒引当金				84,320	
投資その他の資産合計		13,548,969	24.9	15,552,502	25.6
固定資産合計		40,579,880	74.6	46,059,414	75.7
繰延資産					
1. 開業費		233		175	
繰延資産合計		233	0.0	175	0.0
資産合計		54,374,190	100.0	60,847,497	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,464,719		-	
2. 支払手形及び買掛金		-		2,836,439	
3. 短期借入金	1	4,105,057		1,954,840	
4. 未払法人税等		1,228,284		900,896	
5. 賞与引当金		65,716		63,909	
6. 未払金		1,804,510		2,375,923	
7. 未払役員退職慰労金	1	1,500,000		-	
8. 株主優待引当金		89,420		121,850	
9. その他		2,948,589		3,862,858	
流動負債合計		14,206,298	26.1	12,116,717	19.9
固定負債					
1. 社債		1,500,000		1,500,000	
2. 長期借入金		17,701,254		24,968,652	
3. 退職給付引当金		6,703		6,208	
4. 役員退職慰労引当金		61,392		-	
5. その他		2,258,341		2,829,902	
固定負債合計		21,527,690	39.6	29,304,762	48.2
負債合計		35,733,989	65.7	41,421,479	68.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		353,934	0.7	417,661	0.7
(資本の部)					
資本金	4	4,320,072	8.0	4,334,558	7.1
資本剰余金		4,912,382	9.0	4,926,982	8.1
利益剰余金		9,098,249	16.7	9,752,957	16.0
その他有価証券評価差額金		11,429	0.0	25,267	0.0
為替換算調整勘定		1,449	0.0	42,438	0.1
自己株式	5	54,417	0.1	73,848	0.1
資本合計		18,286,266	33.6	19,008,356	31.2
負債、少数株主持分及び資本合計		54,374,190	100.0	60,847,497	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			65,817,968	100.0	82,671,651	100.0	
売上原価			20,782,841	31.6	27,266,885	33.0	
売上総利益			45,035,127	68.4	55,404,766	67.0	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		610,196			986,273		
2. 貸倒引当金繰入額		5,914			8,159		
3. 役員報酬		233,959			316,380		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,600			-		
5. 給与手当		16,938,607			21,728,957		
6. 賞与引当金繰入額		25,319			10,469		
7. 福利厚生費		940,113			1,138,757		
8. 消耗品費		1,389,042			1,961,594		
9. 衛生費		815,376			905,853		
10. 賃借料		10,061,130			11,982,531		
11. 減価償却費		2,597,497			3,233,800		
12. 水道光熱費		3,111,399			3,559,902		
13. 連結調整勘定償却額		2,949			440,553		
14. その他		5,014,453	41,759,562	63.4	5,818,166	52,091,402	63.0
営業利益			3,275,564	5.0	3,313,363	4.0	
営業外収益							
1. 受取利息		6,412			10,864		
2. 店舗備品協賛金		192,042			252,287		
3. 設備賃貸収入		23,235			144,703		
4. 雑収入		88,894	310,585	0.4	159,520	567,376	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		101,744			397,576		
2. 設備賃貸費用		23,473			164,894		
3. 雑損失		24,149	149,367	0.2	26,154	588,625	0.7
経常利益			3,436,782	5.2	3,292,114	4.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 建物等売却益		-			7,104		
2. 投資有価証券売却益		2,999			4,123		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		-			61,392		
4. 補償金収入	1	-			32,241		
5. 営業譲渡益		30,000	32,999	0.1	-	104,860	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	155,993			781,717		
2. リース契約解約損	3	13,882			49,557		
3. 設備賃貸借契約解約損		16,000			14,951		
4. 子会社株式売却損		35,564			-		
5. 減損損失	4	-			50,672		
6. 貸倒引当金繰入額		-			25,501		
7. 役員退職慰労金		16,220			-		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		47,792	285,452	0.4	-	922,399	1.1
税金等調整前当期純利益			3,184,329	4.9		2,474,575	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,805,213			1,606,578		
法人税等調整額		311,672	1,493,540	2.3	213,061	1,393,517	1.7
少数株主利益			88,498	0.2		8,370	0.0
当期純利益			1,602,289	2.4		1,072,687	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,911,234		4,912,382
資本剰余金増加高					
1.ストックオプションの 権利行使による新株の 発行		1,148		14,458	
2.自己株式処分差益		-	1,148	141	14,599
資本剰余金期末残高			4,912,382		4,926,982
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,910,314		9,098,249
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,602,289	1,602,289	1,072,687	1,072,687
利益剰余金減少高					
1.配当金		414,088		414,035	
2.自己株式処分差損		266		-	
3.連結子会社の決算日 変更に伴う減少高		-	414,354	3,944	417,979
利益剰余金期末残高			9,098,249		9,752,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,184,329	2,474,575
減価償却費		2,676,826	3,420,594
連結調整勘定償却		-	440,553
減損損失		-	50,672
株主優待引当金の増加額又は減少額 ( )		1,721	32,430
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 ( )		61,392	61,392
受取利息及び受取配当金		6,864	11,446
支払利息		101,744	397,576
営業譲渡益		30,000	-
固定資産除却損		155,993	781,717
リース契約解約損		13,882	49,557
子会社株式売却損		35,564	-
売上債権の増加額		101,562	606,819
棚卸資産の増加額		75,102	171,716
仕入債務の増加額		339,998	361,146
未払金の増加額		674,506	167,799
未払費用の増加額		260,873	441,225
未払役員退職慰労金の減少額		-	350,000
入居保証金の増加額		-	747,514
その他		150,614	263,906
小計		7,139,247	7,900,083
利息及び配当金の受取額		9,067	10,903
利息の支払額		105,066	384,482
法人税等の支払額		1,352,328	1,966,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,690,919	5,560,487

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,260,111	7,166,914
有形固定資産の売却による収入		-	30,198
子会社株式の取得による支出	2	5,730,132	-
保証金の差入による支出		1,648,130	2,124,296
保証金の回収による収入		299,955	172,266
貸付けによる支出		3,822,543	6,245
貸付金の回収による収入		2,072,380	119,385
営業譲渡による収入		30,000	-
その他		186,830	230,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,871,751	9,205,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,700,000	-
短期借入金の返済による支出		700,000	2,000,000
長期借入れによる収入		8,387,310	9,311,500
長期借入金の返済による支出		102,292	2,289,880
株式の発行による収入		2,296	28,944
配当金の支払額		412,188	411,989
少数株主からの払込による収入		-	68,223
その他		117,470	170,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,757,654	4,536,541
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,769	59,498
現金及び現金同等物の増加額		2,534,052	950,688
現金及び現金同等物の期首残高		6,742,123	9,276,176
連結子会社の決算期変更による期首残高受入高		-	17,061
現金及び現金同等物の期末残高		9,276,176	10,243,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社数 15社 連結子会社名 ㈱渡美商事 ワタミユニバーシティ(株) (旧社名㈱キャリアビジョン) ワタミエコロジー(株) (旧社名ジャパン・リテイル・メンテナ ンス(株)) ㈱ティージーアイ・フライデーズ・ジャ パン グリーンインダストリー(株) 和民(中国)有限公司 WATAMI USA GUAM WATAMI GUAM ㈱ワタミファーム ㈹ワタミファーム ワタミメディカルサービス(株) ワタミダイレクトフランチャイズシステ ムズ(株) 和民餐飲(深圳)有限公司 ㈱アールの介護 ㈹当麻グリーンライフ</p> <p>当連結会計年度において、ワタミメディ カルサービス(株)、ワタミダイレクトフラン チャイズシステムズ(株)及び和民餐飲 (深圳)有限公司を設立し、また㈱アール の介護の株式及び㈹当麻グリーンライ フの出資持分を取得したことにより、子 会社となったため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>㈱アールの介護及び㈹当麻グリーンライ フは、各子会社の決算日に株式等を取 得したとみなしているため各社の貸借対 照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 ㈱アールズリレーション1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ㈱アールズリレーションの総資産、売上 高、当期純損益、利益剰余金等は連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、 連結の対象から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱渡美商事 ワタミエコロジー(株) ㈱ティージーアイ・フライデーズ・ジャ パン 和民(中国)有限公司 ㈱ワタミファーム ワタミダイレクトフランチャイズシステ ムズ(株) ㈱アールの介護</p> <p>当連結会計年度において、三商和民股份 有限公司、㈱ワタミバイオ耕研、ワタミ フードサービス(株)及びワタミ医療サー ビス(株)を設立したことにより、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社(㈱アールズリレーション) は、持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用から除外してありま す。</p>	<p>同 左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和民（中国）有限公司、和民餐飲（深圳）有限公司及び(有)当麻グリーンライフの決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM.WATAMI GUAM及び(株)アールの介護の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、和民（中国）有限公司、和民餐飲（深圳）有限公司及び三商和民股份有限公司の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM.WATAMI GUAM及び(株)アールの介護の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(有)当麻グリーンライフに関して、従来同社の決算日は12月31日でしたが、同社の連結子会社化に伴う決算管理体制の強化により、決算日を当社と同一の3月31日に変更いたしました。</p> <p>具体的には、平成16年12月31日終了事業年度ののち、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間での決算を行いました。</p> <p>これを受けて、当連結財務諸表作成に当たっては、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成17年1月1日から平成17年3月31日までの損益について連結剰余金計算書において処理し、同社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの12ヶ月間の損益計算書及び平成18年3月31日時点の貸借対照表を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）  時価のないもの  移動平均法による原価法  デリバティブ  原則として時価法  棚卸資産  主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～42年  器具及び備品 5年～9年</p> <p>無形固定資産  定額法によっております。  なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年  長期前払費用  均等償却を行っております。  なお、主な償却期間は、3年～5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他の有価証券  時価のあるもの  同 左</p> <p>時価のないもの  同 左</p> <p>デリバティブ  同 左</p> <p>棚卸資産  同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>無形固定資産  同 左</p> <p>長期前払費用  同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 (有)ワタミファームの開業費は、開業後商法施行規則第36条に規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引に備えるため、利用実績率に基づき、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>株主優待引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上していましたが、平成18年5月19日開催の臨時取締役会において、業績連動型の報酬制度の導入を前提として、退職慰労金制度を廃止することを決定しました。</p> <p>この決定により、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金の全額116,209千円を取り崩し、当中間連結会計期間で計上した役員退職慰労引当金繰入額の当中間連結会計期間発生額7,025千円及び過年度対応額47,792千円を相殺し、61,392千円を特別利益に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,050千円多く、税金等調整前当期純利益は123,234千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から当社の内規に基づく連結会計年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、過年度対応額143,377千円については当連結会計年度から3年間で均等額を繰入れることとし、特別損失に計上しております。</p> <p>この変更は、内規が改定され、役員退職慰労金の額を見込むことができるようになったことに伴い、役員員の在任期間中に発生していると認められる額を同期間にわたって費用配分することにより、期間損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更に伴う役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額13,600千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度対応額47,792千円は「特別損失」に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,600千円少なく、税金等調整前当期純利益は61,392千円少なく計上されております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっておりま す。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同 左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、均等償却を行っており、主な償却期間は20年間であります。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が導入されたことに伴い、当連結会計年度から同基準及び同適用指針を適用しております。                      これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,318千円増加し、税金等調整前当期純利益は48,354千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      従来、流動負債「その他」に含めて表示していた未払金を当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度末の未払金残高は826,682千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました開業費償却は、営業外費用の100分の10以下であり、金額的重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の開業費償却は58千円であります。</p>	
<p>(連結剰余金計算書)                      新株引受権の権利行使による資本剰余金増加高は前連結会計年度において「増資による新株の発行」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「ストックオプションの権利行使による新株の発行」として表示することといたしました。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      従来、連結調整勘定償却は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた連結調整勘定償却は2,949千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割の合計額156,109千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,150,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	1,150,000千円	未払役員退職慰労金	1,500,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000千円</td> </tr> </table>	差入保証金	20,000千円	短期借入金	20,000千円				
現金及び預金 (定期預金)	1,150,000千円												
未払役員退職慰労金	1,500,000千円												
差入保証金	20,000千円												
短期借入金	20,000千円												
<p>2. 非連結子会社の株式10,000千円が含まれております。</p>	<p>2. 非連結子会社の株式10,000千円が含まれております。</p>												
<p>3. 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	4,700,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	2,700,000千円	<p>3. 当座借越契約</p> <p>当社グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	4,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	4,800,000千円
当座借越契約の総額	4,700,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	2,700,000千円												
当座借越契約の総額	4,800,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	4,800,000千円												
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 41,450,780株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 41,491,780株であります。</p>												
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 46,791株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 59,203株であります。</p>												

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																
1 .	1 . 補償金収入は、当社が被った損害の補償金として契約に基づき受け取ったものであります。																																																
2 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148,196千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,993千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	148,196千円	その他	2,551千円	除却費用	5,245千円	合計	155,993千円	2 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">659,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,197千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">115,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,717千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	659,965千円	その他	6,197千円	除却費用	115,554千円	合計	781,717千円																																
建物及び構築物	148,196千円																																																
その他	2,551千円																																																
除却費用	5,245千円																																																
合計	155,993千円																																																
建物及び構築物	659,965千円																																																
その他	6,197千円																																																
除却費用	115,554千円																																																
合計	781,717千円																																																
3 . リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。	3 . 同左																																																
	<p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">わたみん家・大船店 神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,295</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">和民・南行徳駅前店 千葉県市川市</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,076</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">和民・古淵駅前店 神奈川県相模原市</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">わたみん家・茗荷谷店 東京都文京区</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">50,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 50,672千円 ) として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	わたみん家・大船店 神奈川県鎌倉市	店舗	建物	15,461	その他	125	リース資産	3,708	計	19,295	和民・南行徳駅前店 千葉県市川市	店舗	建物	16,180	その他	259	リース資産	637	計	17,076	和民・古淵駅前店 神奈川県相模原市	店舗	建物	3,964	その他	-	リース資産	148	計	4,112	わたみん家・茗荷谷店 東京都文京区	店舗	建物	6,950	その他	-	リース資産	3,238	計	10,188	合計			50,672
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
わたみん家・大船店 神奈川県鎌倉市	店舗	建物	15,461																																														
		その他	125																																														
		リース資産	3,708																																														
		計	19,295																																														
和民・南行徳駅前店 千葉県市川市	店舗	建物	16,180																																														
		その他	259																																														
		リース資産	637																																														
		計	17,076																																														
和民・古淵駅前店 神奈川県相模原市	店舗	建物	3,964																																														
		その他	-																																														
		リース資産	148																																														
		計	4,112																																														
わたみん家・茗荷谷店 東京都文京区	店舗	建物	6,950																																														
		その他	-																																														
		リース資産	3,238																																														
		計	10,188																																														
合計			50,672																																														



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,456,669千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,180,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,456,669千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,180,493千円	現金及び現金同等物	9,276,176千円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,243,926千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,243,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,243,926千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	10,243,926千円																																
現金及び預金勘定	10,456,669千円																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,180,493千円																																												
現金及び現金同等物	9,276,176千円																																												
現金及び預金勘定	10,243,926千円																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																												
現金及び現金同等物	10,243,926千円																																												
<p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たに(株)アールの介護を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,911,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">451,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,363,113千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,419,249千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,383,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,335,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138,077千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,740,546千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,778,752千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,126,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404,953千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,163,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,229,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393,141千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アールの介護株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,443,642千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アールの介護の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,731,360千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)アールの介護取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,712,281千円</td> </tr> </table> <p>このほか、(株)アールの介護の取得に際して行った同社に対する貸付金支出1,800,000千円(純額)があります。同社は貸借対照表のみ連結しているため、当該貸付に係る支出3,800,000千円及び回収による収入2,000,000千円は、連結キャッシュ・フロー計算書の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。</p>	流動資産		現金及び預金	2,911,854千円	その他	451,259千円	計	3,363,113千円	固定資産		建物及び構築物	1,419,249千円	差入保証金	1,383,468千円	その他	1,335,358千円	計	4,138,077千円	連結調整勘定	8,740,546千円	流動負債		短期借入金	1,778,752千円	未払役員退職慰労金	1,500,000千円	その他	1,126,200千円	計	4,404,953千円	固定負債		長期借入金	3,163,529千円	その他	1,229,611千円	計	4,393,141千円	(株)アールの介護株式の取得価額	7,443,642千円	(株)アールの介護の現金及び現金同等物	1,731,360千円	差引:(株)アールの介護取得のための支出	5,712,281千円	<p>2.</p>
流動資産																																													
現金及び預金	2,911,854千円																																												
その他	451,259千円																																												
計	3,363,113千円																																												
固定資産																																													
建物及び構築物	1,419,249千円																																												
差入保証金	1,383,468千円																																												
その他	1,335,358千円																																												
計	4,138,077千円																																												
連結調整勘定	8,740,546千円																																												
流動負債																																													
短期借入金	1,778,752千円																																												
未払役員退職慰労金	1,500,000千円																																												
その他	1,126,200千円																																												
計	4,404,953千円																																												
固定負債																																													
長期借入金	3,163,529千円																																												
その他	1,229,611千円																																												
計	4,393,141千円																																												
(株)アールの介護株式の取得価額	7,443,642千円																																												
(株)アールの介護の現金及び現金同等物	1,731,360千円																																												
差引:(株)アールの介護取得のための支出	5,712,281千円																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>(2) 出資持分の取得により新たに(有)当麻グリーンライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,853千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,622千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">22,915千円</td> </tr> <tr> <td>(有)当麻グリーンライフ 出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>(有)当麻グリーンライフの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(有)当麻グリーンライフ取得 のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,850千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,436千円	固定資産	62,853千円	連結調整勘定	333千円	流動負債	16,886千円	固定負債	33,622千円	少数株主持分	22,915千円	(有)当麻グリーンライフ 出資持分の取得価額	20,200千円	(有)当麻グリーンライフの 現金及び現金同等物	2,349千円	差引：(有)当麻グリーンライフ取得 のための支出	17,850千円	
流動資産	30,436千円																		
固定資産	62,853千円																		
連結調整勘定	333千円																		
流動負債	16,886千円																		
固定負債	33,622千円																		
少数株主持分	22,915千円																		
(有)当麻グリーンライフ 出資持分の取得価額	20,200千円																		
(有)当麻グリーンライフの 現金及び現金同等物	2,349千円																		
差引：(有)当麻グリーンライフ取得 のための支出	17,850千円																		
<p>3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、78,302千円であります。</p>	<p>3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、88,087千円であります。</p>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.借手側				(借手側)				
(1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1).リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	8,530,745	4,675,484	3,855,261	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	9,807,251	4,675,285	7,731	5,124,234
(機械装置及び運搬具)	173,309	65,935	107,373	(機械装置及び運搬具)	303,100	107,924	-	195,176
無形固定資産 「その他」(ソフトウェア)	232,882	102,705	130,176	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	562,465	259,575	-	302,890
合計	8,936,937	4,844,125	4,092,811	合計	10,672,817	5,042,785	7,731	5,622,300
(2).未経過リース料期末残高相当額				(2).未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1年内				
1,605,615千円				1,981,039千円				
1年超				1年超				
2,632,977千円				3,711,096千円				
合計				合計				
4,238,593千円				5,692,136千円				
(3).支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高				
支払リース料				6,183千円				
1,758,361千円				(3).支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額				支払リース料				
1,664,555千円				2,109,673千円				
支払利息相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
77,000千円				1,548千円				
(4).減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2,030,025千円				
(5).利息相当額の算定方法				支払利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				76,353千円				
				減損損失				
				7,731千円				
				(4).減価償却費相当額の算定方法				
				同左				
				(5).利息相当額の算定方法				
				同左				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>2.貸手側</p> <p>(1).未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="183 315 718 421"> <tr> <td>一年内</td> <td>18,793 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,272 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,066 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、原契約とおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	一年内	18,793 千円	一年超	20,272 千円	合計	39,066 千円							
一年内	18,793 千円												
一年超	20,272 千円												
合計	39,066 千円												
<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="183 712 718 817"> <tr> <td>一年内</td> <td>87,976 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>311,872 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,848 千円</td> </tr> </table>	一年内	87,976 千円	一年超	311,872 千円	合計	399,848 千円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="833 712 1367 817"> <tr> <td>一年内</td> <td>160,964 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,495,692 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,656,656 千円</td> </tr> </table>	一年内	160,964 千円	一年超	1,495,692 千円	合計	1,656,656 千円
一年内	87,976 千円												
一年超	311,872 千円												
合計	399,848 千円												
一年内	160,964 千円												
一年超	1,495,692 千円												
合計	1,656,656 千円												

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	22,036	41,662	19,626	29,987	72,512	42,525
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	22,036	41,662	19,626	29,987	72,512	42,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,917	7,500	417	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	7,917	7,500	417	-	-	-
合計	29,953	49,162	19,209	29,987	72,512	42,525

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
3,000	2,999	22,973	4,123

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド (千円)	18,227	-
非上場株式 (千円)	750	50

(注) 有価証券の減損にあたっては時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。また、取得価格に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引は、将来の市場金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市場金利上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社は金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく平成16年3月末日現在の年金資産残高は2,144,700千円であります。</p> <p>なお、一部の子会社について、退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付引当金の計上は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>当連結会計年度における退職給付債務の額は退職給付引当金の額（当連結会計年度末残高6,703千円）と同額であります。</p> <p>なお、割引率等退職給付債務等の計算の基礎に関する事項につきましては該当事項はありません。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく平成17年3月末日現在の年金資産残高は2,458,267千円であります。</p> <p>なお、一部の子会社について、退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付引当金の計上は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>当連結会計年度における退職給付債務の額は退職給付引当金の額（当連結会計年度末残高6,208千円）と同額であります。</p> <p>なお、割引率等退職給付債務等の計算の基礎に関する事項につきましては該当事項はありません。</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">159,699千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,216千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">18,598千円</td></tr> <tr><td>リース契約解約損否認</td><td style="text-align: right;">16,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,699千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,366千円</td></tr> <tr><td>流動資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,654千円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">730,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">247,860千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,864千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">45,126千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,109千円</td></tr> <tr><td>リゾート会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,730千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">245,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,162千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,175千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339,099千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,779千円</td></tr> <tr><td>全面時価法による評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,938千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,382千円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	159,699千円	株主優待引当金否認	36,216千円	未払賞与否認	18,598千円	リース契約解約損否認	16,808千円	その他	25,699千円	小計	257,020千円	評価性引当額	8,366千円	流動資産計	248,654千円	減価償却超過額	730,393千円	役員退職慰労金	247,860千円	役員退職慰労引当金	24,864千円	連結会社間内部利益消去	45,126千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円	リゾート会員権評価損否認	18,808千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,730千円	繰越欠損金	245,568千円	その他	13,162千円	小計	1,363,620千円	評価性引当額	273,175千円	投資その他の資産合計	1,090,445千円	繰延税金資産合計	1,339,099千円	有価証券評価差額金	7,779千円	全面時価法による評価差額金	63,938千円	小計	71,717千円	繰延税金負債合計	71,717千円	繰延税金資産の純額	1,267,382千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">126,033千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,350千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,657千円</td></tr> <tr><td>保証金返還請求権引継差益</td><td style="text-align: right;">49,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,173千円</td></tr> <tr><td>流動資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,057千円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">941,030千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損・減損損失否認</td><td style="text-align: right;">65,988千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">77,665千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,109千円</td></tr> <tr><td>リゾート会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,354千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,922千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,072千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,311千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,224千円</td></tr> <tr><td>全面時価法による評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,280千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,364千円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	126,033千円	株主優待引当金否認	49,350千円	未払賞与否認	23,657千円	保証金返還請求権引継差益	49,843千円	その他	10,173千円	流動資産計	259,057千円	減価償却超過額	941,030千円	固定資産除却損・減損損失否認	65,988千円	連結会社間内部利益消去	77,665千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円	リゾート会員権評価損否認	18,808千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,354千円	繰越欠損金	385,449千円	その他	28,922千円	小計	1,562,327千円	評価性引当額	223,072千円	投資その他の資産合計	1,339,254千円	繰延税金資産合計	1,598,311千円	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3,368千円	小計	3,368千円	有価証券評価差額金	17,224千円	全面時価法による評価差額金	77,074千円	その他	6,280千円	小計	100,578千円	繰延税金負債合計	103,947千円	繰延税金資産の純額	1,494,364千円
未払事業税及び事業所税否認	159,699千円																																																																																																								
株主優待引当金否認	36,216千円																																																																																																								
未払賞与否認	18,598千円																																																																																																								
リース契約解約損否認	16,808千円																																																																																																								
その他	25,699千円																																																																																																								
小計	257,020千円																																																																																																								
評価性引当額	8,366千円																																																																																																								
流動資産計	248,654千円																																																																																																								
減価償却超過額	730,393千円																																																																																																								
役員退職慰労金	247,860千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,864千円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	45,126千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円																																																																																																								
リゾート会員権評価損否認	18,808千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	17,730千円																																																																																																								
繰越欠損金	245,568千円																																																																																																								
その他	13,162千円																																																																																																								
小計	1,363,620千円																																																																																																								
評価性引当額	273,175千円																																																																																																								
投資その他の資産合計	1,090,445千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,339,099千円																																																																																																								
有価証券評価差額金	7,779千円																																																																																																								
全面時価法による評価差額金	63,938千円																																																																																																								
小計	71,717千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	71,717千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,267,382千円																																																																																																								
未払事業税及び事業所税否認	126,033千円																																																																																																								
株主優待引当金否認	49,350千円																																																																																																								
未払賞与否認	23,657千円																																																																																																								
保証金返還請求権引継差益	49,843千円																																																																																																								
その他	10,173千円																																																																																																								
流動資産計	259,057千円																																																																																																								
減価償却超過額	941,030千円																																																																																																								
固定資産除却損・減損損失否認	65,988千円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	77,665千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円																																																																																																								
リゾート会員権評価損否認	18,808千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	24,354千円																																																																																																								
繰越欠損金	385,449千円																																																																																																								
その他	28,922千円																																																																																																								
小計	1,562,327千円																																																																																																								
評価性引当額	223,072千円																																																																																																								
投資その他の資産合計	1,339,254千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,598,311千円																																																																																																								
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3,368千円																																																																																																								
小計	3,368千円																																																																																																								
有価証券評価差額金	17,224千円																																																																																																								
全面時価法による評価差額金	77,074千円																																																																																																								
その他	6,280千円																																																																																																								
小計	100,578千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	103,947千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,494,364千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整) 住民税均等割	5.9	交際費	1.1	税務上の繰越欠損金の利用	2.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整) 住民税均等割	9.6	連結調整勘定償却	7.2	税務上の繰越欠損金の利用	1.9	交際費	0.1	海外子会社税率差異	1.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整) 住民税均等割	5.9																																																																																																								
交際費	1.1																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	2.0																																																																																																								
その他	1.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整) 住民税均等割	9.6																																																																																																								
連結調整勘定償却	7.2																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	1.9																																																																																																								
交際費	0.1																																																																																																								
海外子会社税率差異	1.6																																																																																																								
その他	1.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は平成17年3月30日付で株式会社アールの介護の株式100%を取得し、貸借対照表のみ連結いたしました。その結果、介護事業の資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、前連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	外食事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,215,818	148,698	1,453,451	65,817,968	-	65,817,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	-	2,245,926	2,245,993	(2,245,993)	-
計	64,215,885	148,698	3,699,377	68,063,961	(2,245,993)	65,817,968
営業費用	60,064,796	165,366	3,567,031	63,797,194	(1,254,790)	62,542,404
営業利益又は営業損失( )	4,151,089	16,667	132,346	4,266,767	(991,203)	3,275,564
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,866,083	16,288,669	1,280,186	54,434,939	(60,749)	54,374,190
減価償却費	2,652,075	1,064	6,671	2,659,811	17,015	2,676,826
資本的支出	4,476,738	4,207	13,975	4,494,921	27,521	4,522,443

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入

介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業

その他事業 環境、教育事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は926,218千円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は332,814千円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	外食事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,775,084	4,595,119	1,301,447	82,671,651	-	82,671,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,546	-	3,233,320	3,292,867	(3,292,867)	-
計	76,834,631	4,595,119	4,534,767	85,964,518	(3,292,867)	82,671,651
営業費用	72,720,532	4,334,908	4,324,040	81,379,481	(2,021,193)	79,358,287
営業利益	4,114,098	260,210	210,727	4,585,037	(1,271,673)	3,313,363
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	45,736,968	15,380,393	1,538,602	62,655,964	(1,808,467)	60,847,497
減価償却費	3,282,505	86,803	5,878	3,375,187	45,407	3,420,594
減損損失	50,672	-	-	50,672	-	50,672
資本的支出	9,698,114	326,185	14,204	10,038,505	11,409	10,049,914

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入

介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業

その他事業 環境、教育事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,096,031千円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は135,416千円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	桑原豊	-	-	常務取締役	0.00%	-	-	貸付金 (注1)	-	-	1,330
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーター (注2)	横浜市南区	3,000	損害保険代理業	被所有 直接 26.18%	兼任 1名	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引 (注3)	-	-	-

(注) 1. 桑原豊は平成16年6月において当社役員を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記表の取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高その他の記載事項は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

2. 当社代表取締役渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーターを経由した当社の平成17年3月期の損害保険料支払額は207,594千円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役社長  特定非営利活動法人スクールエイドジャパン 理事長	-	-	-	寄付金の支払 (注1)	11,777	-	-
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーター (注2)	横浜市南区	3,000	損害保険代理業	被所有 直接 26.12%	兼任 1名	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引 (注3)	-	-	-

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

2. 当社代表取締役渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーターを経由した当社の平成18年3月期の損害保険料支払額は228,832千円であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円65銭	1株当たり純資産額	458円77銭
1株当たり当期純利益	38円69銭	1株当たり当期純利益	25円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,602,289	1,072,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,602,289	1,072,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,407	41,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	131	366
(うち新株予約権(千株))	(131)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数471,700株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」の口、八、二、ホ及びの八に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数228,200株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」の八、二、及びホに記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき同日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員</li><li>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式350,000株を上限とする。</li><li>3. 新株予約権の総数 3,500個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)</li><li>4. 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</li><li>5. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価格に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値に1.01を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)を払込金額とする。 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</li><li>6. 新株予約権を行使することができる期間 平成20年4月1日から平成27年6月25日まで</li></ol>	<p>1. 当社の平成18年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき同日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の従業員</li><li>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式400,000株を上限とする。</li><li>3. 新株予約権の総数 4,000個を上限とする (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)</li><li>4. 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。</li><li>5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価格に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値に1.01を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</li><li>6. 新株予約権を行使することができる期間 平成21年4月1日から平成28年6月24日まで</li></ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>(b) その他権利行使に関する条件については、平成17年6月25日開催の当社定時株主総会以降に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p> <p>8. 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権の全部を無償で消却することができる。</p> <p>(b) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が7.(a)による権利を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で消却できる。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は取締役会においてこれを認めない。</p> <p>10. その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	<p>7. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>(b) その他権利行使に関する条件については、平成18年6月24日開催の当社定時株主総会以降に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p> <p>8. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。</p> <p>9. 新株予約権の取得の事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会出承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。</p> <p>10. 取締役会への委任 上記に定めるもののほか、新株予約権に関する事項は、取締役会決議において定める。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワタミ㈱	第1回無担保社債	平成14年9月27日	500,000	500,000	0.74	なし	平成19年9月27日
ワタミ㈱	第2回無担保社債	平成14年9月30日	1,000,000	1,000,000	0.58	なし	平成19年9月28日
計	-	-	1,500,000	1,500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	1,500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,105,057	1,954,840	1.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,701,254	24,968,652	1.47	平成18年12月～ 平成35年3月
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	114,057	116,344	1.40	-
リース債務(1年超)	181,130	144,651	1.40	平成18年6月～ 平成23年2月
計	22,101,499	27,184,487	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,944,204	7,413,203	1,828,274	9,082,324
その他の有利子負債	70,419	39,066	24,217	10,947

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,008,833		7,407,681		
2. 売掛金		540,669		784,763		
3. 有価証券		18,227		-		
4. 店舗材料		225,586		274,509		
5. 原材料		14,433		18,374		
6. 仕込品		21,494		23,878		
7. 貯蔵品		3,199		-		
8. 前払費用		841,711		1,076,372		
9. 繰延税金資産		203,778		223,296		
10. 短期貸付金		100,087		17,584		
11. 関係会社短期貸付金		1,850,710		254,017		
12. 立替金	3	-		592,374		
13. 仮払金	1	-		536,748		
14. その他		595,189		380,229		
15. 貸倒引当金		6,000		-		
流動資産合計		10,417,922	23.1	11,589,828	22.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		23,172,037		28,889,461		
減価償却累計額		9,337,711	13,834,326	11,206,698	17,682,763	
2. 構築物		12,220		12,220		
減価償却累計額		7,294	4,925	8,309	3,911	
3. 機械及び装置		54,337		71,177		
減価償却累計額		17,786	36,551	28,776	42,400	
4. 車両運搬具		1,252		6,484		
減価償却累計額		1,032	219	2,774	3,709	
5. 器具及び備品		799,253		855,891		
減価償却累計額		566,822	232,430	645,424	210,466	
6. 建設仮勘定			27,213		-	
有形固定資産合計			14,135,666		17,943,251	34.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			1,652		2,674	
2. ソフトウェア			348,031		379,194	
3. ソフトウェア仮勘定			2,625		1,575	
4. 電話加入権			58,868		58,868	
無形固定資産合計			411,177	0.9	442,312	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			49,162		68,362	
2. 関係会社株式			8,118,971		8,571,348	
3. 関係会社出資金			300		300	
4. 長期貸付金			24,181		1,307	
5. 従業員長期貸付金			109,344		95,886	
6. 関係会社長期貸付金			780,506		632,972	
7. 破産更生債権等			-		37,244	
8. 長期前払費用			232,402		210,223	
9. 繰延税金資産			701,451		977,967	
10. 差入保証金	2		10,006,588		11,691,157	
11. 会員権			1,525		1,525	
12. 保険積立金			92,896		99,188	
13. 投資固定資産		247,782		117,573		
減価償却累計額		92,336	155,446	55,735	61,837	
14. その他			27,762		100	
15. 貸倒引当金			43,777		78,753	
16. 投資損失引当金			65,000		96,000	
投資その他の資産合計			20,191,760	44.7	22,274,665	42.6
固定資産合計			34,738,604	76.9	40,660,229	77.8
資産合計			45,156,526	100.0	52,250,058	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	4	1,720,601		2,065,496	
2. 短期借入金		2,000,000		-	
3. 関係会社短期借入金		-		1,590,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,572,800		1,072,800	
5. 未払金	4	1,785,623		2,263,972	
6. 未払消費税		221,258		128,592	
7. 未払費用		1,385,521		1,733,157	
8. 未払法人税等		1,179,247		767,350	
9. 前受金		277		678	
10. 預り金		39,258		52,935	
11. 前受収益	4	107,866		168,136	
12. 株主優待引当金		89,420		121,850	
13. その他		180		4,440	
流動負債合計		10,102,056	22.4	9,969,410	19.1
固定負債					
1. 社債		1,500,000		1,500,000	
2. 長期借入金		13,927,200		20,254,400	
3. 預り保証金	4	915,530		1,080,687	
4. 長期未払金		180,518		174,067	
5. 役員退職慰労引当金		61,392		-	
固定負債合計		16,584,641	36.7	23,009,155	44.0
負債合計		26,686,697	59.1	32,978,566	63.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	7	4,320,072	9.6	4,334,558	8.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,912,382		4,926,840	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		141	
資本剰余金合計		4,912,382	10.9	4,926,982	9.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		107,090		107,090	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		7,800,150		8,800,150	
(3) 当期末処分利益		1,373,122		1,153,309	
利益剰余金合計		9,280,362	20.5	10,060,549	19.3
その他有価証券評価差額金		11,429	0.0	23,249	0.0
自己株式	8	54,417	0.1	73,848	0.1
資本合計		18,469,829	40.9	19,271,492	36.9
負債・資本合計		45,156,526	100.0	52,250,058	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			57,249,913	100.0		63,816,489	100.0
売上原価							
1.仕込品及び店舗材料期 首棚卸高		212,845			247,081		
2.当期仕込品製造原価		2,944,409			3,414,895		
3.当期店舗材料仕入高		14,674,368			15,977,206		
合計		17,831,623			19,639,183		
4.他勘定振替高	1	42,838			58,641		
5.仕込品及び店舗材料期 末棚卸高		247,081	17,541,703	30.6	298,388	19,282,153	30.2
売上総利益			39,708,209	69.4		44,534,336	69.8
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		449,617			667,468		
2.貸倒引当金繰入額		6,822			3,642		
3.役員報酬		134,790			131,581		
4.給与手当		14,562,634			16,850,102		
5.役員退職慰労引当金繰入額		13,600			-		
6.福利厚生費		794,474			878,638		
7.消耗品費		1,172,251			1,488,579		
8.衛生費		801,812			835,734		
9.賃借料		8,977,413			9,925,000		
10.減価償却費		2,287,952			2,611,922		
11.水道光熱費		2,760,444			2,938,168		
12.その他		4,707,775	36,669,587	64.1	5,203,904	41,534,742	65.1
営業利益			3,038,622	5.3		2,999,594	4.7
営業外収益							
1.受取利息		26,991			22,257		
2.店舗備品協賛金		178,262			226,301		
3.設備賃貸収入		23,235			144,703		
4.関係会社業務受託収入		-			72,958		
5.雑収入		76,695	305,184	0.5	98,659	564,880	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		82,521			203,569		
2. 社債利息		9,484			9,499		
3. 設備賃貸費用		23,473			164,894		
4. 雑損失		11,885	127,364	0.2	16,088	394,052	0.6
経常利益			3,216,442	5.6		3,170,421	5.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,999			4,123		
2. 役員退職慰勞引当金戻 入益		-			61,392		
3. 補償金収入	2	-	2,999	0.0	27,000	92,515	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	151,715			754,746		
2. リース契約解約損	4	13,882			48,303		
3. 設備賃貸借契約解約損		16,000			14,951		
4. 減損損失	5	-			50,672		
5. 投資損失引当金繰入額		30,000			31,000		
6. 貸倒引当金繰入額		-			25,501		
7. 役員退職慰勞引当金繰 入額		47,792			-		
8. 役員退職慰勞金		16,220	275,610	0.5	-	925,174	1.4
税引前当期純利益			2,943,831	5.1		2,337,761	3.7
法人税、住民税及び事 業税		1,691,132			1,447,618		
法人税等調整額		273,609	1,417,523	2.4	304,080	1,143,538	1.8
当期純利益			1,526,308	2.7		1,194,222	1.9
前期繰越利益			54,113			166,102	
自己株式処分差損			266			-	
中間配当額			207,032			207,015	
当期未処分利益			1,373,122			1,153,309	

【製造原価明細書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,851,140	62.9	2,038,606	59.7
労務費		477,214	16.2	602,140	17.6
経費		616,054	20.9	774,148	22.7
当期総製造費用		2,944,409	100.0	3,414,895	100.0
当期仕込品製造原価		2,944,409		3,414,895	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 主な経費の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>配送運賃</td> <td>289,710千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>133,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,758千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>66,079千円</td> </tr> </table>	配送運賃	289,710千円	賃借料	133,467千円	減価償却費	60,758千円	水道光熱費	66,079千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な経費の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>配送運賃</td> <td>309,314千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>210,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,096千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>88,911千円</td> </tr> </table>	配送運賃	309,314千円	賃借料	210,843千円	減価償却費	69,096千円	水道光熱費	88,911千円
配送運賃	289,710千円																
賃借料	133,467千円																
減価償却費	60,758千円																
水道光熱費	66,079千円																
配送運賃	309,314千円																
賃借料	210,843千円																
減価償却費	69,096千円																
水道光熱費	88,911千円																

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,373,122		1,153,309
利益処分数額					
1. 配当金		207,019		207,162	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,207,019	800,000	1,007,162
次期繰越利益			166,102		146,146

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左										
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>店舗材料 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>店舗材料は店舗において直接調理・加工され消費される食材であり、原材料は、仕込センターにおいて調理・加工される前の食材であります。また、仕込品は、仕込センター加工品で店舗における最終調理前の食材であります。</p>	<p>店舗材料 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法</p> <p>店舗材料は店舗において直接調理・加工され消費される食材であり、原材料は、仕込センターにおいて調理・加工される前の食材であります。また、仕込品は、仕込センター加工品で店舗における最終調理前の食材であります。</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年～5年 であります。</p>	建物	8年～15年	構築物	10年	器具及び備品	5年～9年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8年～15年	器具及び備品	5年～9年
建物	8年～15年											
構築物	10年											
器具及び備品	5年～9年											
建物	8年～15年											
器具及び備品	5年～9年											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引に備えるため、利用実績率に基づき、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しておりましたが、平成18年5月19日開催の臨時取締役会において、業績連動型の報酬制度の導入を前提として退職慰労金制度を廃止することを決定しました。 この決定により、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金の全額116,209千円を取り崩し、当中間会計期間で計上した役員退職慰労引当金繰入額の当中間会計期間発生額7,025千円及び過年度対応額47,792千円を相殺し、61,392千円を特別利益に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,050千円多く、税引前当期純利益は123,234千円多く計上されております。</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、過年度対応額143,377千円については当期から3年間で均等額を繰り入れることとし、特別損失に計上しております。この変更は、内規が改定され、役員退職慰労金の額を見込むことができるようになったことに伴い、役員の内任期間中に発生していると認められる額を同期間にわたって費用配分することにより、期間損益をより適正に表示するためのものであります。この変更に伴う役員退職慰労引当金繰入額のうち、当会計期間発生額13,600千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度対応額47,792千円は「特別損失」に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,600千円少なく、税引前当期純利益は61,392千円少なく計上されております。</p>	
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は2,318千円増加し、税引前当期純利益は48,354千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」及び「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「立替金」は232,691千円、「仮払金」は20,168千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「関係会社業務受託収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度における「関係会社業務受託収入」は6,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割の合計額147,773千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																
<p>1 . 他勘定振替高 調理講習のために提供した仕込品及び店舗材料の原価で、販売費及び一般管理費の「その他」( 研修費 ) に含まれております。</p>	<p>1 . 他勘定振替高 同左</p>																																																
	<p>2 . 補償金収入は、当社が被った損害の補償金として契約に基づき受け取ったものであります。</p>																																																
<p>3 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,256千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,715千円</td> </tr> </table>	建物	145,256千円	器具及び備品	1,212千円	除却費用	5,245千円	合計	151,715千円	<p>3 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">638,127千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">115,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,746千円</td> </tr> </table>	建物	638,127千円	器具及び備品	1,064千円	除却費用	115,554千円	合計	754,746千円																																
建物	145,256千円																																																
器具及び備品	1,212千円																																																
除却費用	5,245千円																																																
合計	151,715千円																																																
建物	638,127千円																																																
器具及び備品	1,064千円																																																
除却費用	115,554千円																																																
合計	754,746千円																																																
<p>4 . リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>4 . 同 左</p>																																																
	<p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">わたみん家・大船店 神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,295</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">和民・南行徳駅前店 千葉県市川市</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,076</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">和民・古淵駅前店 神奈川県相模原市</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">わたみん家・茗荷谷店 東京都文京区</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">50,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 50,672千円 ) として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	わたみん家・大船店 神奈川県鎌倉市	店舗	建物	15,461	その他	125	リース資産	3,708	計	19,295	和民・南行徳駅前店 千葉県市川市	店舗	建物	16,180	その他	259	リース資産	637	計	17,076	和民・古淵駅前店 神奈川県相模原市	店舗	建物	3,964	その他	-	リース資産	148	計	4,112	わたみん家・茗荷谷店 東京都文京区	店舗	建物	6,950	その他	-	リース資産	3,238	計	10,188	合計			50,672
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
わたみん家・大船店 神奈川県鎌倉市	店舗	建物	15,461																																														
		その他	125																																														
		リース資産	3,708																																														
		計	19,295																																														
和民・南行徳駅前店 千葉県市川市	店舗	建物	16,180																																														
		その他	259																																														
		リース資産	637																																														
		計	17,076																																														
和民・古淵駅前店 神奈川県相模原市	店舗	建物	3,964																																														
		その他	-																																														
		リース資産	148																																														
		計	4,112																																														
わたみん家・茗荷谷店 東京都文京区	店舗	建物	6,950																																														
		その他	-																																														
		リース資産	3,238																																														
		計	10,188																																														
合計			50,672																																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. 借手側				(借手側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	153,456	49,324	104,131	機械及び装置	263,804	85,718	-	178,085
車両運搬具	19,852	16,610	3,241	車両運搬具	6,426	5,110	-	1,315
器具及び備品	7,613,718	4,185,199	3,428,518	器具及び備品	8,090,952	3,874,041	7,731	4,209,179
ソフトウェア	225,060	101,923	123,137	ソフトウェア	539,318	249,010	-	290,308
合計	8,012,088	4,353,059	3,659,028	合計	8,900,501	4,213,881	7,731	4,678,888
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			1,444,512千円	1年内				1,647,410千円
1年超			2,363,097千円	1年超				3,082,718千円
合計			3,807,610千円	合計				4,730,128千円
				リース資産減損勘定の残高 6,183千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,628,668千円	支払リース料				1,758,455千円
減価償却費相当額			1,541,869千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,548千円
支払利息相当額			70,408千円	減価償却費相当額				1,688,825千円
				支払利息相当額				64,177千円
				減損損失				7,731千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 貸手側 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    18,793千円 1年超                    20,272千円 <hr/> 合計                      39,066千円 (注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、原契約とおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 一年内                    87,976千円 一年超                    311,872千円 <hr/> 合計                      399,848千円	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 一年内                    88,814千円 一年超                    222,624千円 <hr/> 合計                      311,438千円

( 有価証券関係 )

前期 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ) 及び当期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ) に  
おける子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">148,324千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損否認</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">36,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,778千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">679,538千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,109千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,864千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">26,325千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,081千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,009千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,229千円</td> </tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	148,324千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,430千円	リース契約解約損否認	16,808千円	株主優待引当金	36,216千円	小計	203,778千円	減価償却超過額	679,538千円	リゾート会員権評価損否認	18,808千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,730千円	役員退職慰労引当金	24,864千円	投資損失引当金	26,325千円	その他	12,929千円	小計	800,303千円	繰延税金資産小計	1,004,081千円	評価性引当額	91,072千円	繰延税金資産合計	913,009千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	7,779千円	繰延税金負債合計	7,779千円	繰延税金資産の純額	905,229千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">117,091千円</td> </tr> <tr> <td>保証金返還請求権引継差益</td> <td style="text-align: right;">49,843千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">49,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,296千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">899,151千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,109千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,354千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損・減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,988千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">38,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,798千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,089千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,263千円</td> </tr> </table>	未払事業税及び事業所税否認	117,091千円	保証金返還請求権引継差益	49,843千円	株主優待引当金	49,350千円	その他	7,012千円	小計	223,296千円	減価償却超過額	899,151千円	リゾート会員権評価損否認	18,808千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円	貸倒引当金繰入限度超過額	24,354千円	固定資産除却損・減損損失否認	65,988千円	投資損失引当金	38,880千円	その他	29,212千円	小計	1,096,502千円	繰延税金資産小計	1,319,798千円	評価性引当額	102,709千円	繰延税金資産合計	1,217,089千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	15,825千円	繰延税金負債合計	15,825千円	繰延税金資産の純額	1,201,263千円
未払事業税及び事業所税否認	148,324千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,430千円																																																																																
リース契約解約損否認	16,808千円																																																																																
株主優待引当金	36,216千円																																																																																
小計	203,778千円																																																																																
減価償却超過額	679,538千円																																																																																
リゾート会員権評価損否認	18,808千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	17,730千円																																																																																
役員退職慰労引当金	24,864千円																																																																																
投資損失引当金	26,325千円																																																																																
その他	12,929千円																																																																																
小計	800,303千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,004,081千円																																																																																
評価性引当額	91,072千円																																																																																
繰延税金資産合計	913,009千円																																																																																
固定負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	7,779千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,779千円																																																																																
繰延税金資産の純額	905,229千円																																																																																
未払事業税及び事業所税否認	117,091千円																																																																																
保証金返還請求権引継差益	49,843千円																																																																																
株主優待引当金	49,350千円																																																																																
その他	7,012千円																																																																																
小計	223,296千円																																																																																
減価償却超過額	899,151千円																																																																																
リゾート会員権評価損否認	18,808千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	20,109千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	24,354千円																																																																																
固定資産除却損・減損損失否認	65,988千円																																																																																
投資損失引当金	38,880千円																																																																																
その他	29,212千円																																																																																
小計	1,096,502千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,319,798千円																																																																																
評価性引当額	102,709千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,217,089千円																																																																																
固定負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15,825千円																																																																																
繰延税金負債合計	15,825千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,201,263千円																																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 ) 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	( 調整 ) 住民税均等割	6.2%	交際費	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 ) 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	( 調整 ) 住民税均等割	9.1%	交際費	0.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																
( 調整 ) 住民税均等割	6.2%																																																																																
交際費	1.1%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
( 調整 ) 住民税均等割	9.1%																																																																																
交際費	0.1%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円08銭	1株当たり純資産額	465円12銭
1株当たり当期純利益	36円86銭	1株当たり当期純利益	28円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,526,308	1,194,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,526,308	1,194,222
期中平均株式数(千株)	41,407	41,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	131	366
(うち新株予約権)	(131)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数471,700株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」の口、八、二、ホ及びの八に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数228,200株)。これらの詳細は「1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」の八、二、及びホに記載のとおり。



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 平成17年 6月25日開催の定時株主総会決議に基づき同日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式350,000株を上限とする。 新株予約権の総数 3,500個を上限とする (新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額に新株予約権 1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価格に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値に1.01を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)を払込金額とする。 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。 新株予約権を行使することができる期間 平成20年 4月 1日から平成27年 6月25日まで</p>	<p>1. 平成18年 6月24日開催の定時株主総会決議に基づき同日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社子会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式400,000株を上限とする。 新株予約権の総数 4,000個を上限とする (新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価格に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値に1.01を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。 なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。 新株予約権を行使することができる期間 平成21年 4月 1日から平成28年 6月24日まで</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>(b) その他権利行使に関する条件については、平成17年6月25日開催の当社定時株主総会以降に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p> <p>新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権の全部を無償で消却することができる。</p> <p>(b) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(a)による権利を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で消却できる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は取締役会においてこれを認めない。</p> <p>その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>(b) その他権利行使に関する条件については、平成18年6月24日開催の当社定時株主総会以降に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。</p> <p>新株予約権の取得の事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会出承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、新株予約権に関する事項は、取締役会決議において定める。</p>
	<p>2. 平成18年4月1日より当社は持株会社体制に移行し、平成18年2月に設立したワタミフードサービス㈱に当社より外食運営を移管いたしました。この結果平成18年度における当社はグループ企業への経営指導及び業務受託等が主要事業となり、当事業年度と比較して売上構成及び収益構造が変動することとなります。なお資産については従来通り当社が所有し、賃貸することとするため、総資産に与える影響は軽微であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券及び投資有価証券の合計額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第121条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,172,037	7,201,135	1,483,711 (42,555)	28,889,461	11,206,698	2,648,816	17,682,763
構築物	12,220	-	-	12,220	8,309	1,014	3,911
機械及び装置	54,337	16,839	-	71,177	28,776	10,990	42,400
車両運搬具	1,252	5,231	-	6,484	2,774	1,741	3,709
器具及び備品	799,253	62,195	5,557 (385)	855,891	645,424	80,234	210,466
建設仮勘定	27,213	1,973	29,186	-	-	-	-
有形固定資産計	24,066,314	7,287,375	1,518,455 (42,940)	29,835,234	11,891,983	2,742,797	17,943,251
無形固定資産							
商標権	2,142	1,250	-	3,392	718	227	2,674
ソフトウェア	565,181	153,719	-	718,900	339,706	122,556	379,194
ソフトウェア仮勘定	2,625	1,575	2,625	1,575	-	-	1,575
電話加入権	58,868	-	-	58,868	-	-	58,868
無形固定資産計	628,816	156,544	2,625	782,736	340,424	122,784	442,312
長期前払費用	576,959	105,814	2,459	680,315	470,091	125,936	210,223
投資固定資産	247,782	-	130,208	117,573	55,735	20,589	61,837
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増加は以下の通りであります。

建物 店舗の新規出店及び業態転換による増加 7,201,135千円

3. 当期における主な減少は以下の通りであります。

建物 店舗の閉鎖及び業態変更に伴う除却による減少 1,441,156千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 2	(千円)	4,320,072	14,486	-	4,334,558
資本金のうち既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(41,450,780)	(41,000)	-	(41,491,780)
	普通株式(注) 2 (千円)	4,320,072	14,486	-	4,334,558
	計 (株)	(41,450,780)	(41,000)	-	(41,491,780)
	計 (千円)	4,320,072	14,486	-	4,334,558
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) 2 (千円)	4,912,382	14,458	-	4,926,840
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注) 3 (千円)	-	141	-	141
計 (千円)	4,912,382	14,599	-	4,926,982	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	107,090	-	-	107,090
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 3 (千円)	7,800,150	1,000,000	-	8,800,150
	計 (千円)	7,907,240	1,000,000	-	8,907,240

(注) 1. 当期末における自己株式数は59,203株であります。

2. 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるもの(普通株式13,000株、資本金5,106千円、資本準備金5,106千円)、新株予約権の権利行使によるもの(普通株式28,000株、資本金9,380千円、資本準備金9,352千円)であります。
3. その他資本剰余金の当期の増加額は、自己株式の処分によるものであります。
4. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,777	68,246	-	39,270	78,753
投資損失引当金	65,000	66,000	-	35,000	96,000
株主優待引当金	89,420	121,850	89,420	-	121,850
役員退職慰労引当金	61,392	-	-	61,392	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、投資先の財務内容の改善による取崩額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	587,253
預金の種類	
普通預金	6,790,332
郵便貯金	100
別段預金	29,994
小計	6,820,427
合計	7,407,681

## 2) 売掛金

## (イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	245,786
株式会社ジェーシービー	173,271
株式会社オリエントコーポレーション	64,332
株式会社ディーシーカード	66,787
ユーシーカード株式会社	54,245
その他	180,341
合計	784,763

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
540,669	6,792,832	6,548,738	784,763	89.2	35.6

## 3) 店舗材料

品目	金額(千円)
酒・飲料類	146,555
肉・魚介類	54,683
調味料類	23,607
その他	49,662
合計	274,509

## 4) 原材料

品目	金額(千円)
肉・魚介類	5,955
調味料類	5,363
野菜類	2,549
その他	4,506
合計	18,374

## 5) 仕込品

品目	金額(千円)
肉・魚加工品	3,935
調味料類	6,636
野菜加工品	5,493
その他	7,812
合計	23,878

## 6) 関係会社株式

明細	金額(千円)
株式会社アールの介護	7,443,642
株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	280,000
ワタミフードサービス株式会社	200,000
ワタミエコロジー株式会社	129,520
株式会社ワタミファーム	120,000
その他	398,185
合計	8,571,348

## 7) 差入保証金

明細	金額(千円)
建物等賃借に伴う敷金・保証金	
店舗	10,906,731
本社	200,859
社宅	141,650
その他	441,915
合計	11,691,157

負債の部

1) 買掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社渡美商事	734,808
株式会社ワタミファーム	124,809
三井食品株式会社	122,991
オザックス株式会社	117,889
東海澱粉株式会社	59,653
その他	905,344
合計	2,065,496

2) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	8,714,000 (286,000)
株式会社三井住友銀行	4,572,000 (428,000)
株式会社横浜銀行	4,284,000 (216,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,357,200 (142,800)
明治安田生命保険相互会社	1,000,000 (-)
株式会社りそな銀行	900,000 (-)
第一生命保険相互会社	500,000 (-)
合計	21,327,200 (1,072,800)

(注) ( ) 書の金額は内数であり、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、優待券または当社契約産地からの産直品を贈呈する。 ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律15,000円（1,000円券15枚）の優待券を贈呈する。 ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律12,000円（1,000円券12枚）の優待券を贈呈する。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律6,000円（1,000円券6枚）の優待券を贈呈する。 ・所有株式数100株以上で、当社契約産地からの直送品を希望する株主に対し、優待券のかわりに産直品を贈呈する。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記（1）平成17年6月30日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類

平成16年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（3）平成17年8月10日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書

平成17年8月18日関東財務局長に提出

#### (5) 半期報告書

（第20期中）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成17年12月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社（旧社名：ワタミフードサービス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載しているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社（旧社名：ワタミフードサービス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載しているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月1日より持株会社体制に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。